

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社 F F R I セキュリティ

東証グロース：3692

2026年6月



目次

- **会社概要**
- 事業環境
- 事業内容・強み
- 成長戦略
- 事業等のリスク
- 業績サマリ



FFRI Security, Inc.





会社概要 (2026年6月29日時点)

- 会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ (FFRI Security, Inc.)
- 所在地： 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階
- 役員：
- | | | | |
|-----------------------------|-------|---------------|-------|
| 代表取締役社長 | 鵜飼 裕司 | 社外取締役 (監査等委員) | 平山 孝雄 |
| 専務取締役最高技術責任者 (兼) yarai事業本部長 | 金居 良治 | 社外取締役 (監査等委員) | 松本 勉 |
| 常務取締役最高財務責任者 (兼) 経営管理本部長 | 田中 重樹 | 社外取締役 (監査等委員) | 山口 功作 |
| 取締役 ナショナル・セキュリティ事業本部長 | 松木 隆宏 | | |
- 設立： 2007年7月3日
- 資本金： 286,136,500円 (2026年3月31日現在)
- 事業内容：
1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
 2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
 3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
 4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営
 5. 労働者派遣事業
 6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場 (現在はグロース市場)

設立の経緯

当社設立以前はセキュリティ対策技術を海外輸入に依存しており、自国の脅威を自国で解決できない状況だった
当社は日本発のサイバーセキュリティ企業として国内で研究開発を行い、純国産の技術でサイバー安全保障を支えています。

FFRIセキュリティ設立以前

セキュリティ対策
技術を海外輸入に
依存

日本を狙った
サイバー脅威の
拡大

自国で問題解決
できない

国内に研究開発
企業が不在

未知の脅威拡大

国産の対策技術が必要

FFRIセキュリティ設立

コア技術の研究開発能力や、広範なりサーチ能力を発揮し、サイバー安全保障を支える

日本発

純国産

高い
技術力

関係会社

株式会社シャインテック
株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ

社名とコーポレートマークに込めた思い

「FFRI」は、「Fourteenforty Research Institute」の略称です。

「1440」は、スノーボード・ハーフパイプ競技におけるジャンプの回転数に由来しています。

設立当時、4回転ジャンプできる競技者が存在せず、前人未到の領域への挑戦を志し、

「1440 (360° × 4回転)」を社名に採用しました。

代表紹介



株式会社 F F R I セキュリティ
代表取締役社長
鵜飼 裕司 (Ukai Yuji)

1973年徳島県生まれ。博士（工学）。
北米のセキュリティベンチャー eEye Digital Security社にてセキュリティエンジニアとして活躍。
Windowsなど著名なソフトウェアのセキュリティホールを100件以上発見するなど、世界的に知られるセキュリティ技術者として活躍。その後、日本に戻り2007年に株式会社フォティーンフォティ技術研究所（現株式会社 F F R I セキュリティ）を創業。
日本国内の情報セキュリティカンファレンス「CODE BLUE」の審査員や世界最大の情報セキュリティカンファレンス「Black Hat」で審査員を務める、世界的に知られるセキュリティの有識者でもある。

その他の社会における活動（抜粋）

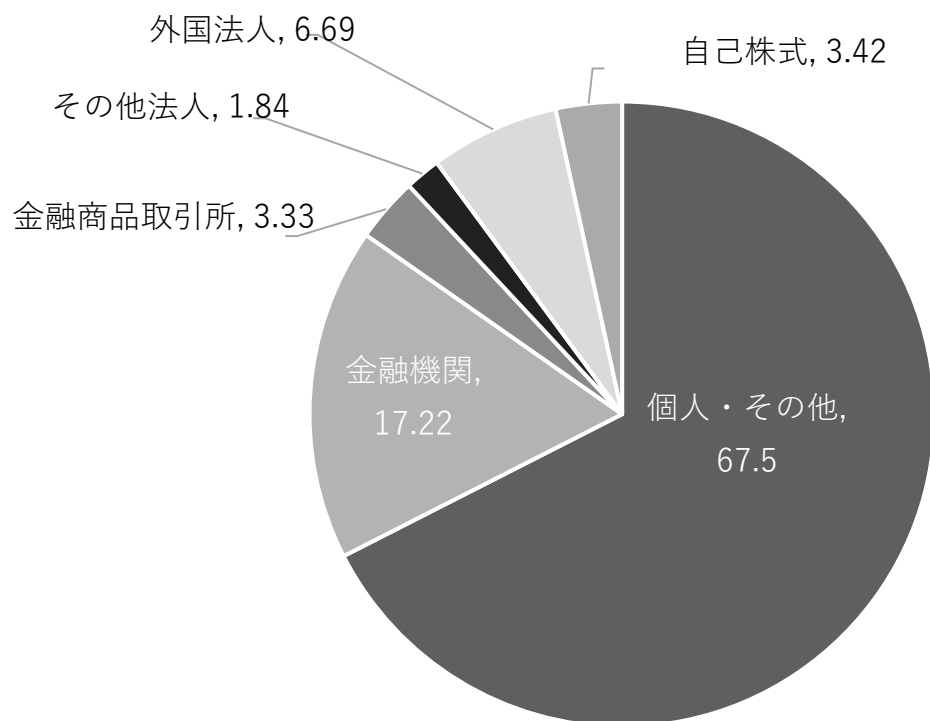
- 2007年 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 研究員（非常勤） 就任
- 2010年 国立大学法人 徳島大学 講師（非常勤） 就任
- 2012年 BlackHat Conference（米国）のContent Review Board Member 就任
- 2013年 CODE BLUE（東京）の委員 兼 レビューボード 就任
- 2013年 内閣官房「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議普及啓発・人材育成専門委員会」 委員 就任
- 2015年 経済産業省「セキュリティ人材確保に関する研究会」 委員 就任
- 2016年 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）「IoTセキュリティWG」 構成員 就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース」 構成員 就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース 情報開示分科会」 構成員 就任
- 2018年 内閣官房「内閣サイバーセキュリティセンター本部研究開発戦略専門調査会」 委員 就任
- 2018年 経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会WG3」 委員 就任
- 2018年 JNSA「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」 委員
- 2021年 経済産業省「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術検討委員会」 委員
- 2024年 経済産業省「産業界のセキュリティ対策強化とセキュリティ産業の振興の好循環（仮題）」 に向けての検討会 委員

株式の状況 (2026.3.31時点)

発行済株式数 8,190,000 株

株主数 18,007 株

株主構成



大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.23
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	225,399	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	187,900	2.38
楽天証券株式会社共有口	166,603	2.11
田中 重樹	140,000	1.77
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	74,023	0.94
源利株式会社	52,500	0.66
永田 哲也	49,000	0.62
石山 智祥	47,000	0.59
合計	4,326,025	54.69

- ※1. 当社は自己株式を280,460株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- ※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- ※3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。
- ※4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数(600,000株)を含めて表記しております。

FFRI セキュリティが果たすべき役割



日本発

純国産

高い技術力

創立以来培い磨き上げてきた高い技術力で、
日本のサイバー領域における安全保障を実現する



目次

- ・ 会社概要
- ・ **事業環境**
- ・ 事業内容・強み
- ・ 成長戦略
- ・ 事業等のリスク
- ・ 業績サマリ

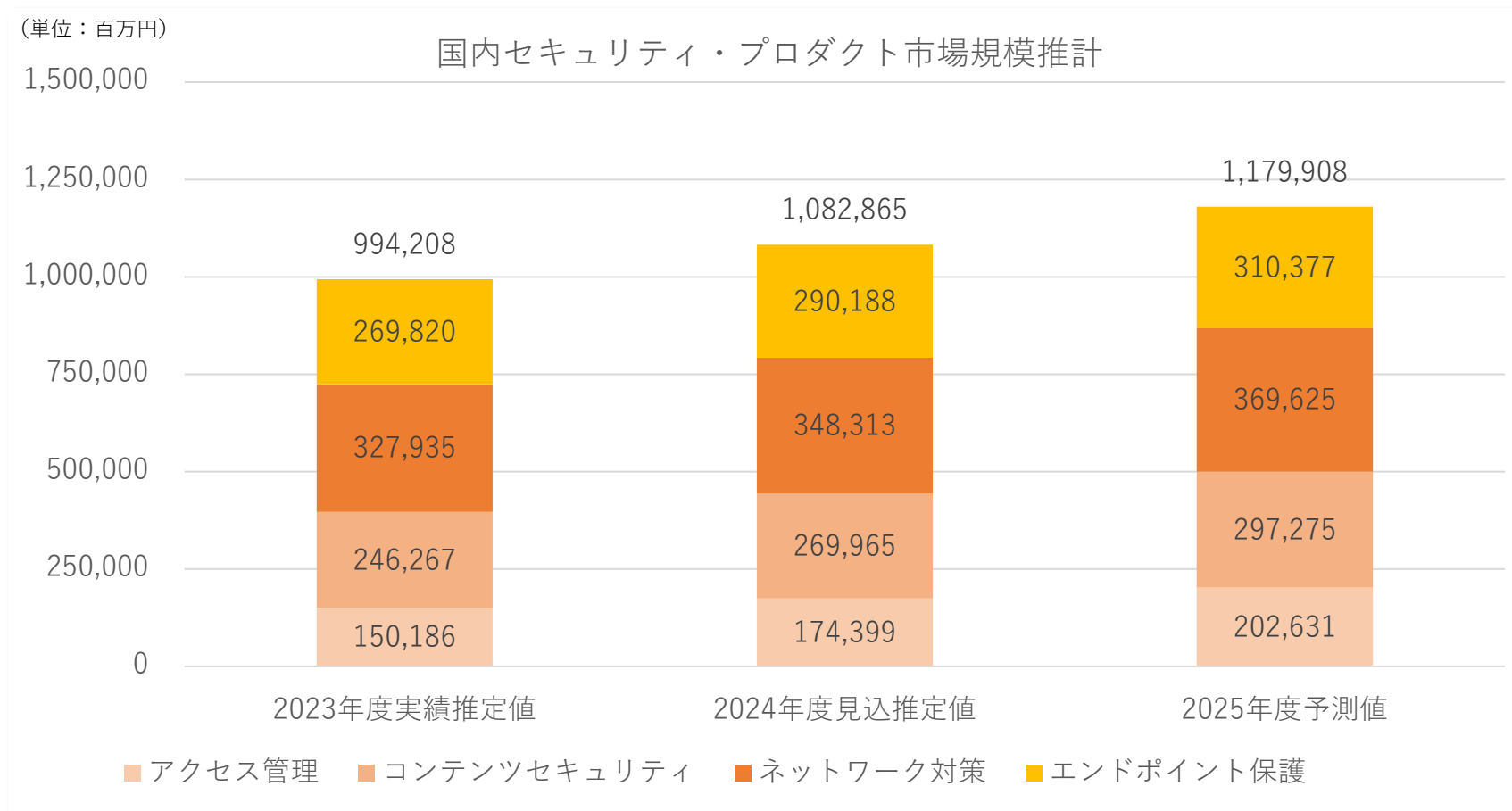


FFRI Security, Inc.



セキュリティ・プロダクト市場

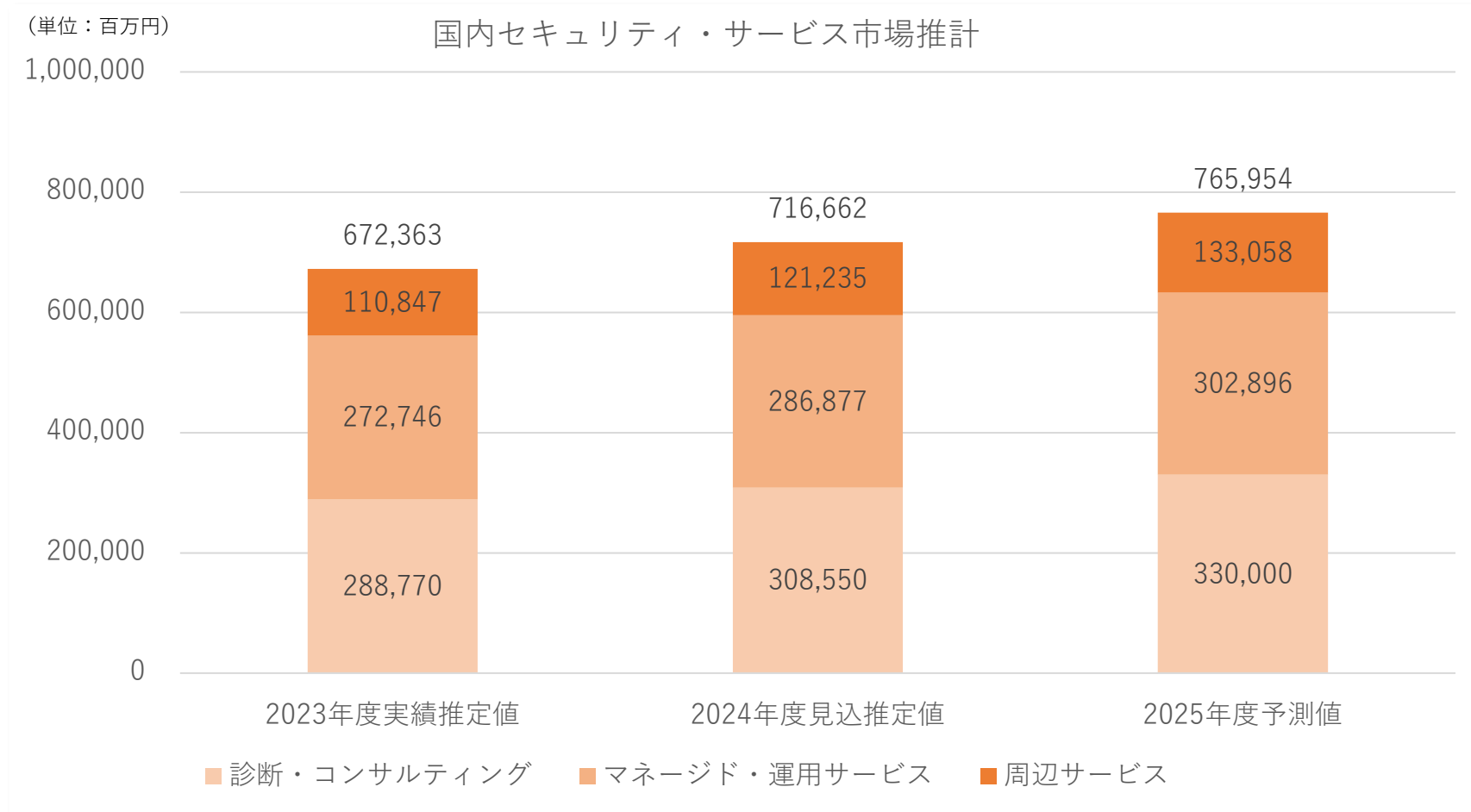
- 当社製品 FFRI yarai はエンドポイント保護製品に分類
- セキュリティ・プロダクトの市場はサイバー攻撃による被害の増加や、テレワークやDXの推進を受けて年々拡大している



参考：JNSA調査研究部会 「国内情報セキュリティ市場 2024年度調査報告」より

セキュリティ・サービス市場

- 当社セキュリティ・サービスは、診断・分析、教育、インテリジェンス提供など多岐に渡る
- 高度化するサイバー攻撃への対策や、専門人材の慢性的な不足から、市場全体で拡大傾向が続く



参考：JNSA調査研究部会 「国内情報セキュリティ市場 2024年度調査報告」より

FFRI Security, Inc.

サイバー安全保障領域の現状

- 国家の関与が疑われる組織化・洗練化されたサイバー攻撃の脅威が拡大している
- エネルギー関連企業や医療機関、金融機関といった重要インフラを狙ったサイバー攻撃が増加しており、サイバー攻撃が国家安全保障に与える影響が顕在化している

国家間の競争の場となったサイバー空間

国家が関与するサイバー攻撃集団

豊富な資金と人材で
継続的かつ執拗な攻撃をしかける

国家関与が疑われる サイバー活動の目的

中国：	軍事・先端技術の情報窃取
ロシア：	軍事・政治的目的
北朝鮮：	政治的目的・外貨獲得

※サイバーセキュリティ戦略/NISC より

サイバー攻撃が安全保障に与える 影響の顕在化

組織的で洗練された
サイバー攻撃

機密情報・先端技術情報
金銭などの窃取
サービス妨害等

狙われる重要組織

政府・ 関連組織	情報窃取・政治的干渉 (偽情報・選挙妨害)等
防衛関連 組織/施設	機密情報の窃取・破壊 サービス妨害等
インフラ 企業/施設	情報窃取・破壊・金銭要求 サービス妨害等

国内市場の課題

- 欧米主要国では、サイバー安全保障に関する問題解決を自国で行うために、国内産業の育成や国産技術の研究開発が行われている
- 我が国では、国内でサイバーセキュリティの研究開発を行う有力なベンダーはほぼ当社のみ

サイバーセキュリティ自給率の低迷

海外技術に過度に依存

国内企業のほとんどは技術を輸入に頼っており、研究開発能力を持っていない

自国の問題を自国で解決できない

重要インフラを標的としたサイバー攻撃など、緊急性の高い事案でも、海外ベンダーの対策技術開発を待たねばならない

データ負けのスパイラル

国内に情報がない

海外製品で検知されたサイバー攻撃の情報は開発元である海外企業の元に集約されており、国内に情報が存在しない

研究開発ができない

国内に利用可能なデータがないので研究開発ができず、国内で技術が生まれません。そのため技術を輸入に頼らざる負えない負のループが続く

セキュリティ人材の不足

高度セキュリティ人材

サイバーセキュリティの研究開発を行う企業がほとんど無いことから、高度専門人材は一握り

人材不足

企業のセキュリティ担当など、一般的なセキュリティ人材も含め、セキュリティ人材は11万人以上不足しているとみられる

※2023 ISC2 Cybersecurity Workforce Study より

近年の日本政府の取り組み

- ここ数年で国内のサイバー防衛能力強化のための政策が次々に決定、施行されてきた
- 能動的サイバー防御を含むサイバー対処能力強化法は2026年10月より順次施行となるなど、運用開始が迫っている

近年の主な政策

①経済安全保障重要技術育成プログラム

2022年5月/安全保障上極めて重要な技術の研究開発、社会実装を政府が支援するプロジェクト
※Kプログラム

防衛3文書の制定

2022年12月/安全保障に関する政策を定める。防衛費の増額、サイバー能力強化の指針を示す

セキュリティ・クリアランス制度

2024年2月/安全保障上重要な情報を扱える人物を政府が認可を与えた者に制限する

②サイバーセキュリティ産業振興戦略

2025年3月/国内サイバーセキュリティ産業を抜本的に強化する包括的な政策パッケージ

③サイバー対処能力強化法

2025年5月/能動的サイバー防御の運用体制や法的な権限などを定める

国家サイバー統括室(NCO) 設立

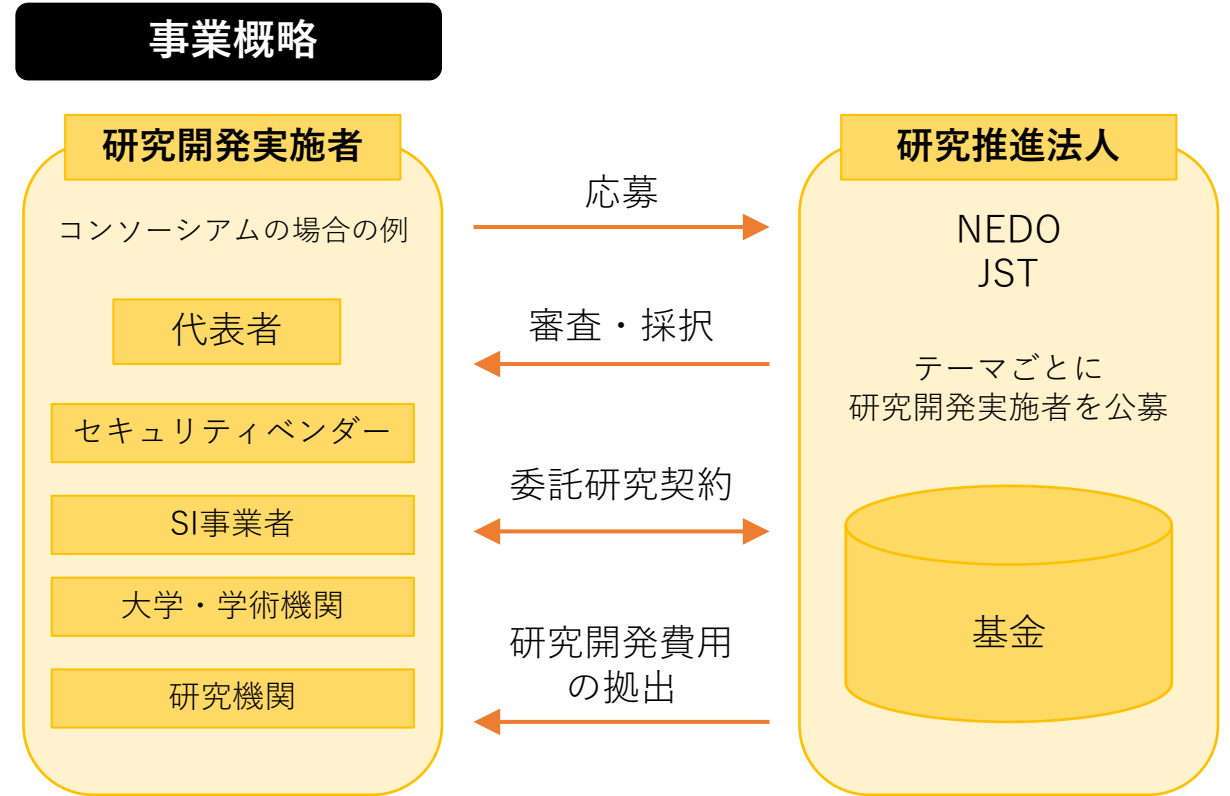
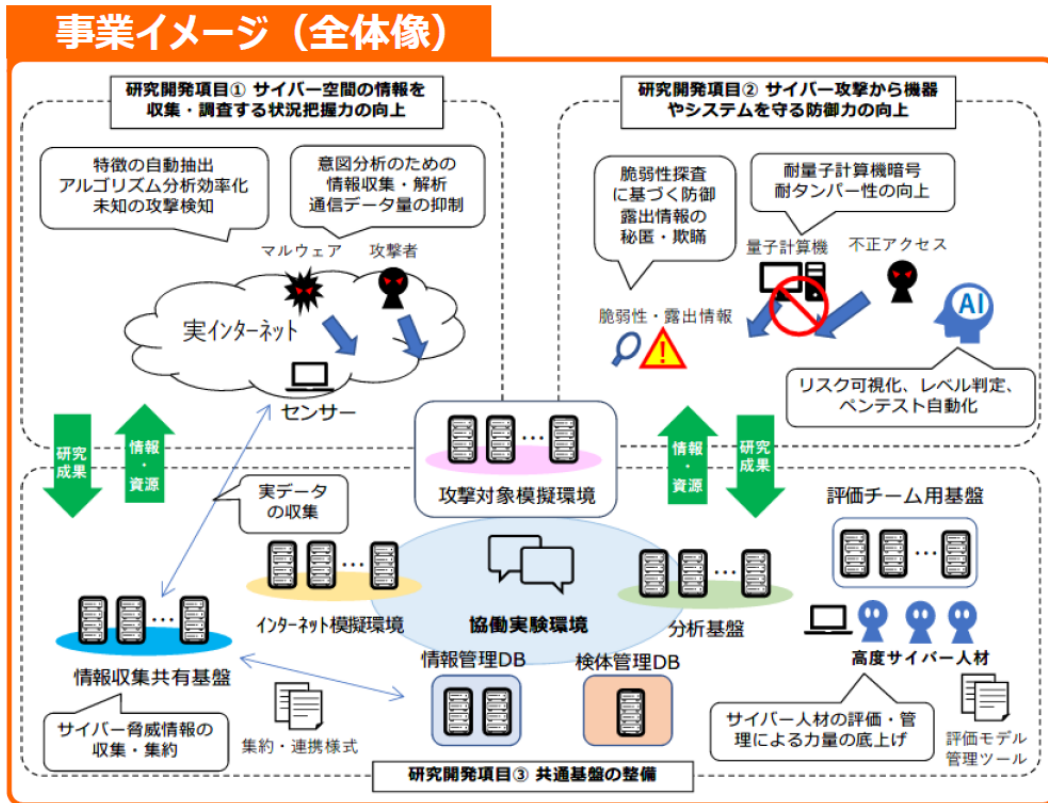
2025年7月/サイバーセキュリティ対策の司令塔となる組織として内閣官房内に設立

新・サイバーセキュリティ戦略の制定

2025年12月/能動的サイバー防御、官民一体の情報共有・インフラ防御体制構築の戦略を決定

①経済安全保障重要技術育成プログラム

- 経済安全保障推進法に基づき、我が国の安全保障にとって重要な技術に係る研究開発に対し、政府がその資金を拠出する。研究を推進するのは、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び科学技術振興機構（JST）
- 支援対象の研究テーマごとに研究開発実施者の公募が行われ、審査を経て採択。実施者はNEDOまたはJSTと契約を締結し、研究開発費用について基金から拠出を受ける仕組み



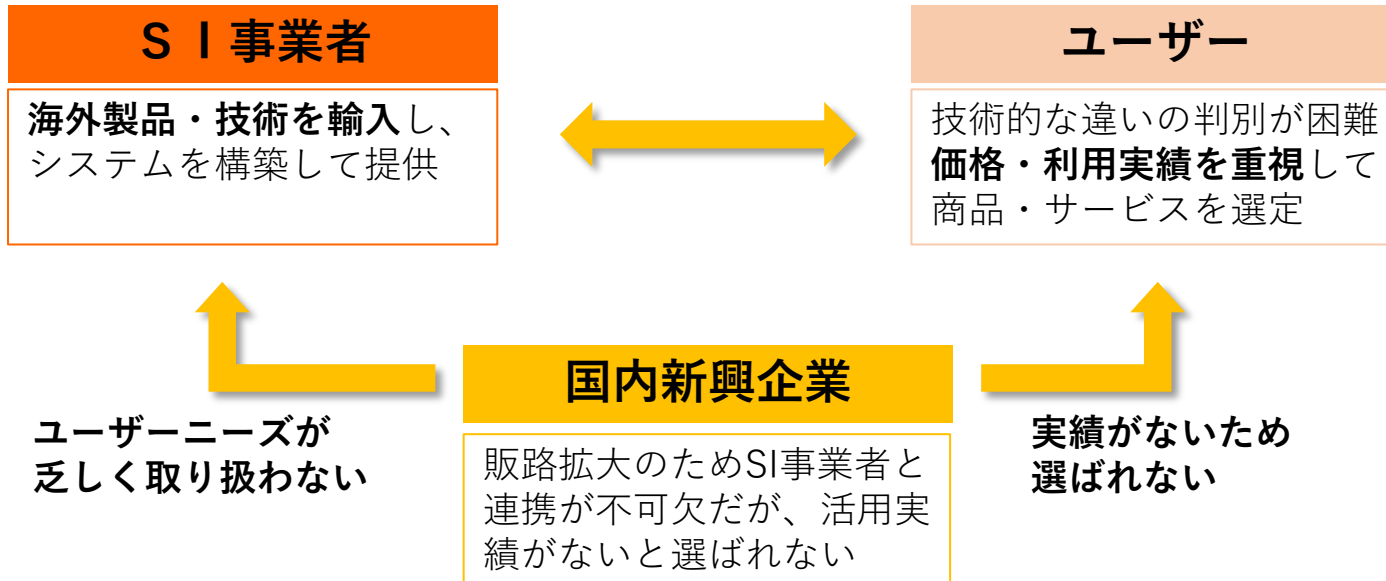
※経済安全保障重要技術育成プログラムの概要/国土交通省 参考

②サイバーセキュリティ産業振興戦略 国内産業の現状と問題点

- サイバーセキュリティ産業・技術基盤を強化するための包括的な政策パッケージ「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が経済産業省より公表された
- 国内サイバーセキュリティ産業は、利用実績を重要視する商習慣から**新規参入のハードルが高く、海外製品に強く依存している**。そのため、リスクのある研究開発に投資する企業数は少ない。

経済産業省：サイバーセキュリティ産業振興戦略 より抜粋

国内産業の現状



問題点

- 買い手がつかないリスクから、研究開発への投資がされない
- 製品を開発するトップ人材が育たない（国内産業が成長する下地がない）
- 成長率の大きい分野のシェアを外資系企業に奪われている
- 海外製品への依存から抜け出せない
(デジタル赤字の拡大)

参考：サイバーセキュリティ産業振興戦略

②サイバーセキュリティ産業振興戦略 今後の方針

- 製品開発の出口を確保しつつ、製品ベンダーの競争力を強化し、優れた国産製品・サービスが市場に受け入れられる絵姿を作っていく
- KPIとして10年以内に**国内企業の売上高を足元から3倍増（約0.9兆円⇒約3兆円超）を目指し**、政策を進める

経済産業省：サイバーセキュリティ産業振興戦略 より抜粋

目指すべき方向性

国産製品・サービスが活用されるための環境整備

- 政府機関が調達を通じて有望な製品・サービスの実績作り
- 有力スタートアップの公表や、有望製品・サービス・企業の審査・表彰を行う
- 製品・サービスの信頼性を確認する制度の構築・運用を進める

優れた国産製品・サービス創出

- NICT CYNEX 等を通じたデータの提供や、専門人材の派遣など環境整備を行う
- Kプログラムを通じて、技術開発・社会実装を推進する

産業全体を支える基盤の強化

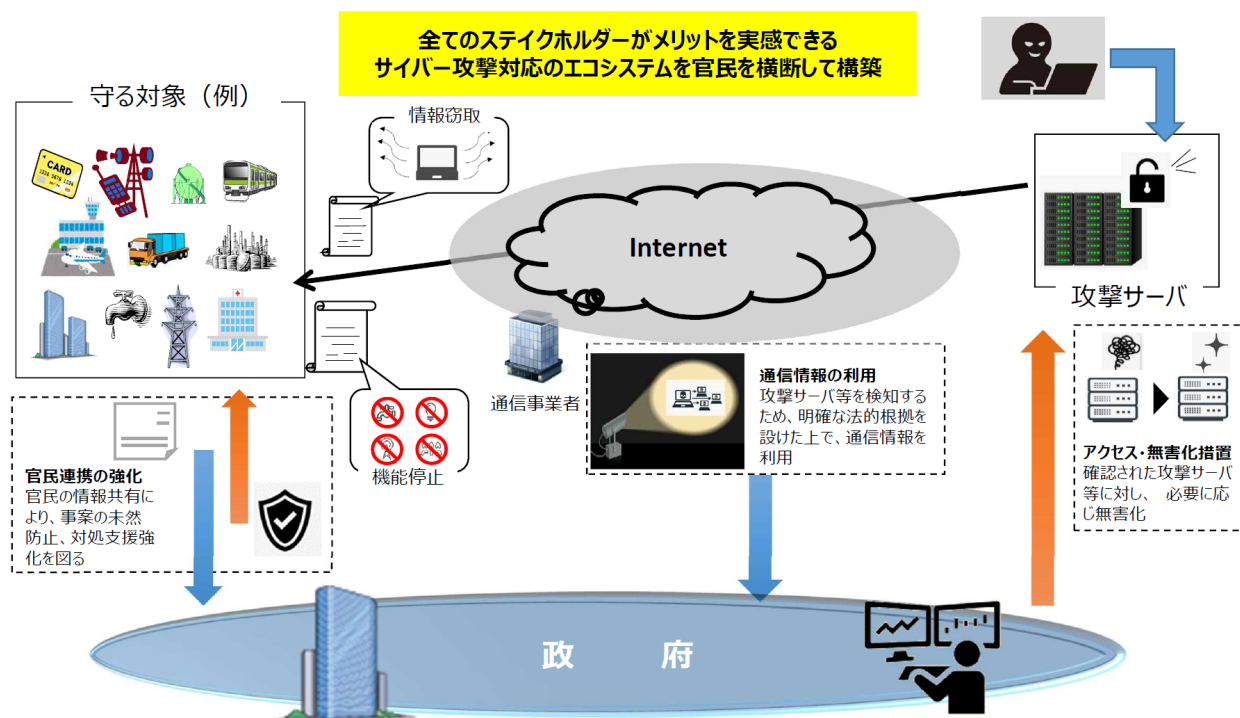
- 人材育成プログラムの拡大
- 産官学が連携して人材育成する枠組みを検討
- 国際的な競争力を強化するよう各国とも連携

ロードマップ

初年度	予算編成など取組の具体化、継続的なフォローアップ
3年以内	スタートアップ数、高度セキュリティ人材の増加、
5年以内	先端技術の社会実装、国産製品のシェア拡大
10年以内	安全保障の確保、デジタル赤字解消 KPI：国内企業の売上高3倍増（約0.9兆円⇒約3兆円）

③サイバー対処能力強化法

- セキュリティ・クリアランス制度や、新たな政府司令塔組織（NCO）の組成、新・サイバーセキュリティ戦略の制定など、能動的サイバー防御の運用開始に向けた体制整備や法整備が進んでいる
- 令和8年10月に能動的サイバー防御の運用開始を予定
- 官民一体の情報共有や、インフラ防御体制構築と合わせてサイバー安全保障の実現に向けた政策が進む



具体的な方向性

- **官民連携の強化**
官のみ・民のみでのサイバーセキュリティ確保は困難
官民双方向の情報共有を促進
- **通信情報の利用**
重大なサイバー攻撃対策のため、一定の条件下での通信情報の利用を検討
- **アクセス・無害化**
サイバー攻撃の特徴（①危険の認知の困難性、②意図次第でいつでも攻撃可能、③被害の瞬時拡散性）を踏まえ、被害防止を目的としたアクセス・無害化を行う

内閣官房：サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた提言 より
能動的なサイバー防御の全体イメージ

目次

- ・ 会社概要
- ・ 事業環境
- ・ **事業内容・強み**
- ・ 成長戦略
- ・ 事業等のリスク
- ・ 業績サマリ



FFRI Security, Inc.



事業モデル：サイバーセキュリティ事業／ソフトウェア開発・テスト事業

- ・ **サイバーセキュリティ事業は、研究開発活動を事業の源泉**とし、自社開発の技術を使った製品・サービスを提供している
- ・ ソフトウェア開発・テスト事業は、子会社のシャインテックにて品質保証業務などを提供

事業セグメント	販売区分	事業内容	主な顧客
サイバー・セキュリティ事業	研究開発による新技術の創出	セキュリティ製品 FFRI yarai シリーズなどセキュリティ製品の提供 法人向けには販売パートナー経由で自社製品やOEM製品の販売を行っており、個人向けには上記の他に直販も行っている	官公庁・法人 個人など
		ナショナルセキュリティ・サービス 安全保障関連のセキュリティ・サービスの提供 サイバー安全保障に関連した政府のプロジェクトに参加するなど、セキュリティ調査・研究・分析・開発・教育などを請け負い提供している	防衛省・官公庁 防衛産業企業など
		その他セキュリティ・サービス 安全保障以外のセキュリティ・サービスの提供 官公庁や一般企業に対して、セキュリティ調査・研究・分析・開発・教育の他、運用などのサービスを提供している	官公庁・法人など
ソフトウェア開発・テスト事業		ソフトウェアの設計・開発・評価・解析などの提供	法人

セキュリティ・サービスについて

- 国内ほぼ唯一であるサイバーセキュリティの研究開発能力を持つ当社の競争優位性を活かしたサービスを提供
- 日本発のサイバーセキュリティ企業として安全保障関連の案件に注力

サイバーセキュリティの課題を革新的な技術で乗り越える

国内ではほぼ当社のみ

他ベンダーでは技術を輸入しているか、研究開発の拠点が海外にある場合がほとんど。当社は国内でサイバーセキュリティの研究開発を行っている日本発の企業で、純国産の技術の研究開発・提供を行っている。

高度な技術力と研究開発能力

事業の源泉はサイバーセキュリティ技術の研究開発。創業以来磨き上げられたリサーチ能力や高度な技術力を活かし、既存の技術では乗り越えられない課題も技術で乗り越えていく

サイバー安全保障に注力

需要が急増している安全保障の領域では、海外企業の参入は困難であり、広範な研究開発能力を持ち、かつ日本発の企業である当社にしかできないサイバー安全保障の案件に注力している。

多様な提供形態

顧客それぞれの課題に寄り添い、自社開発技術やリサーチ能力を基にセキュリティ調査・分析・研究・開発・教育などのサービスをオーダーメイドで提供。

セキュリティ・サービスの主なメニュー

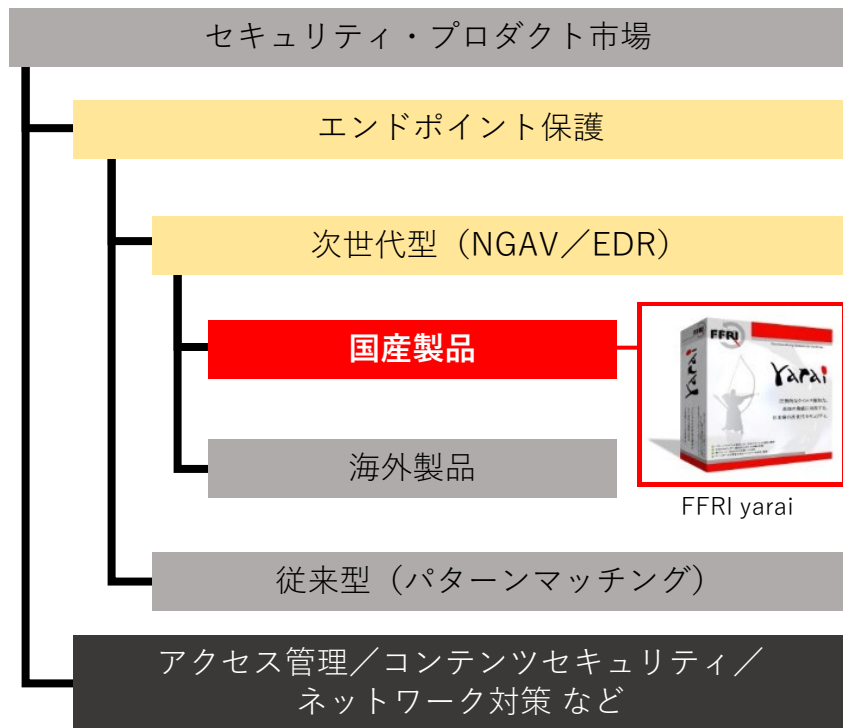
- 特定のプロジェクト等のための調査・分析・研究・開発など顧客の要望に合わせた請負契約型の他に、技術力や研究開発力をベースとした各種サービスを提供

主なメニュー	内容
高度セキュリティ技術者トレーニング (Expert Seminar)	コンピュータ・システムのセキュリティ堅牢性調査と、実際にサイバー攻撃を受けた場合の影響調査などユーザーのニーズに応じたサービスを行います。
Prime Analysis	組織が抱える0-day脆弱性、標的型攻撃といった課題の解決を支援する包括的リサーチサービスです。
サイバーセキュリティ国際動向調査	海外公的機関や大企業に対するサイバー攻撃の調査や、日本の行政や企業・団体へのサイバー攻撃の特徴や予兆などの調査し、サイバーインテリジェンス情報の収集と分析を行います。
先端技術領域セキュリティ分析	IoT機器や組込みシステムをはじめ、AIシステムや5Gネットワークに対して脅威分析を実施し、潜在する脅威を洗い出すことで、対策方法や改善案などを提案します。

セキュリティ・プロダクトについて

- 主なプロダクトは 次世代エンドポイントセキュリティ FFRI yarai
- 現在主流となっているNGAV/EDR製品の中で、**ほぼ唯一の純国産製品**
- 自社開発の5つの検出エンジンを搭載したふるまい検知型マルウェア対策製品で、主要な検知実績を公開している

FFRI yarai の市場



5つの検出エンジン

自社開発の5つの検出エンジンが多角的にプログラムを監視し、未知・既知問わず高精度でマルウェアを検出します。

ZDPEンジン

OS・アプリケーションのセキュリティ脆弱性を狙った攻撃を検出
0-day脆弱性にも対応

Static分析エンジン

ファイルの内部構造をスキャンし、実行前にマルウェアか否かを判定

Sandboxエンジン

保護された領域内でプログラムを動作させ、悪意ある動作を検出

HIPSエンジン

不審なプロセスの一挙一動を監視。動き出したマルウェアも瞬時に検出

機械学習エンジン

大量のマルウェアや正常なファイルからなるビッグデータを、
機械学習を用いて自動的に解析し、得られた特徴からマルウェアを検出

主要なセキュリティ・プロダクト

- FFRI yarai の他、個人・小規模事業者向け製品や、マルウェア解析などの専門的な機能を搭載した FFRI yarai analyzer Professional などを提供している

名称	内容
FFRI yarai	自社開発の完全ヒューリスティック検知技術による、純国産の標的型攻撃マルウェア対策製品 パターンファイルに依存せず、未知・既知のマルウェア及びセキュリティ脆弱性を狙った攻撃を防御します。
FFRI yarai Home and Business Edition	FFRI yaraiをベースに個人向けにチューニングしたセキュリティソフトで、パターンマッチング技術を使用する一般的なウイルス対策ソフトでは対応することが難しい未知の脅威に対しても効果を発揮します。
FFRI yarai analyzer Professional	プログラムや文書ファイル、各種データファイルを自動的に解析、レポートिंगし、セキュリティ担当者のマルウェア解析をサポートします。

FFRI yarai の防御実績（一部抜粋）

FFRI yaraiが検出したマルウェアのうち、著名なもので公開可能なものを随時公開。
被害発生以前にリリースされたバージョンでマルウェアを検出できることを確認している。

発生・報道時期	防御エンジンリリース時期	当時の未知脅威及び標的型攻撃
2025年10月	2024年12月	ランサムウェア媒介プログラム「Qilin Lorder」
2022年11月	2021年10月	マルウェア「Emotet」(2022年11月版)
2021年3月	2019年1月	ファイルレスマルウェア「AlumniLocker」
2020年11月	2018年2月	マルウェア「IcedID」
2018年7月	2018年3月	マルウェア「Emotet」
2018年4月	2017年6月	ランサムウェア「GandCrab」
2017年12月	2017年5月	仮想通貨採掘マルウェア「CoinMiner」
2017年5月	2016年10月	ランサムウェア「WannaCry/WannaCrypt」
2015年6月	2014年8月	日本年金機構を狙うマルウェア「Emdivi」

目次

- ・ 会社概要
- ・ 事業環境
- ・ 事業内容・強み
- ・ **成長戦略**
- ・ 事業等のリスク
- ・ 業績サマリ



FFRI Security, Inc.



サイバー安全保障へ注力

- 積極的な政策によってサイバー安全保障に関する需要は増加し続けており、キャパシティボトルネックとなっている
- 国産技術の必要性が高まっているが、国内でセキュリティコア技術の研究開発を行う有力なベンダーはほぼ当社のみ
- 創立以来磨き上げてきた高い技術力で、**日本のサイバー領域における安全保障を実現する**

サイバー安全保障の領域へと注力し、成長のドライバーとする

日本発
純国産

強みが最も発揮される
安全保障領域に注力

研究開発能力

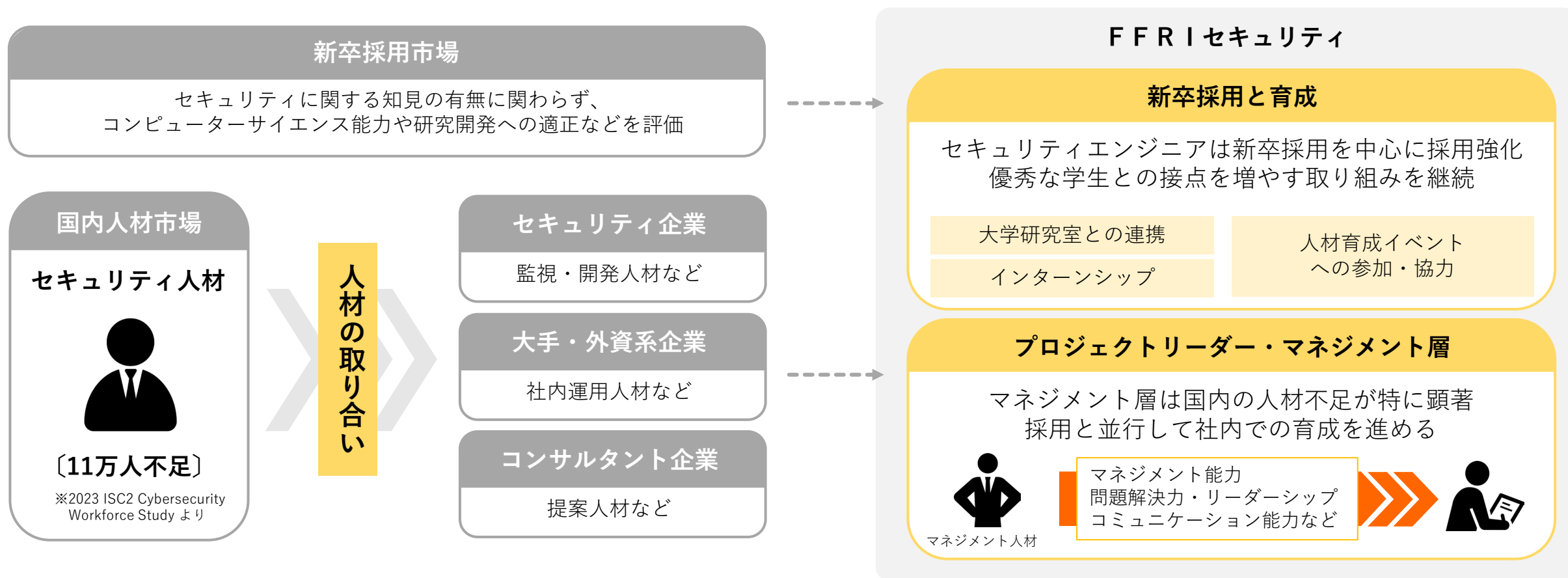
高度な技術と
広範なリサーチ能力

安全保障領域
の豊富な実績

創業以来培ってきた
実績と信頼

人材採用の強化

- サイバー安全保障の需要増加は著しい一方で、研究開発を行える国内企業が当社の他にほぼ存在しないことから、**キャパシティボトルネックとなっている**
- 人材採用を強化し、サイバー安全保障の需要を取り込むことで、我が国におけるサイバー安全保障をリードする
- 新卒採用を中心にセキュリティエンジニアを増員、同時にマネジメント人材の中途採用及び社内育成を進める

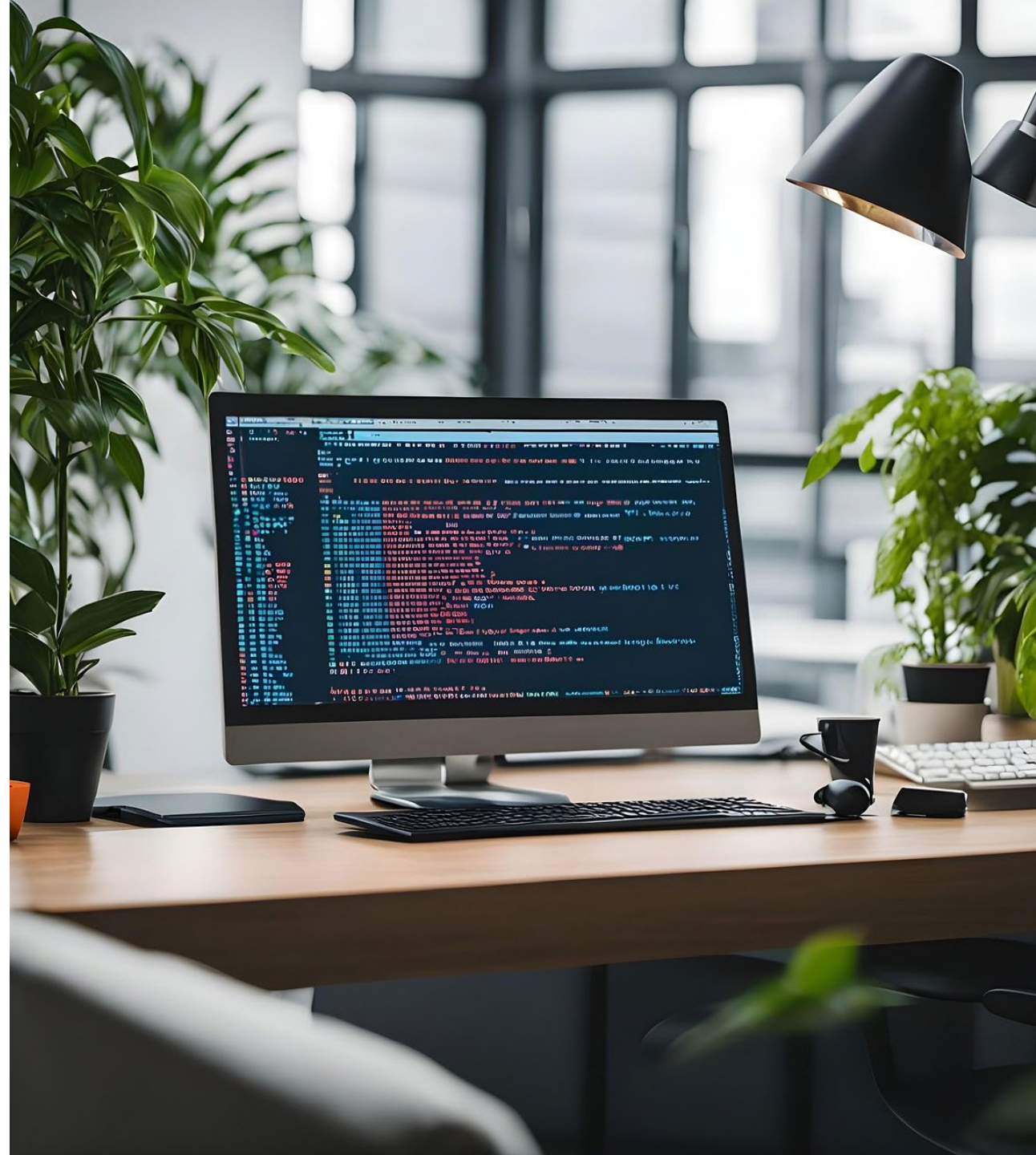


目次

- ・ 会社概要
- ・ 事業環境
- ・ 事業内容・強み
- ・ 成長戦略
- ・ **事業等のリスク**
- ・ 業績サマリ



FFRI Security, Inc.



業務遂行上の重要なリスクと対応方針

- 以下は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。
- その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

重要なリスク

製品及びサービスに瑕疵が発生する可能性について

発生可能性：小 発生する可能性のある時期：特定時期なし

製品及びサービスを提供する際には、開発過程においてプログラムにバグや欠陥の有無の検査、ユーザーの使用環境を想定した動作確認などの品質チェックを行い、販売後のトラブルを未然に防ぐ体制をとっております。しかしながら、プログラムの特性上、これらを完全に保証することは難しいものとなっております。

万が一、製品又はサービスにバグや欠陥が発見された場合の対策として、当社ではプログラムの修正対応や、販売時の契約において免責条項の設定などにより損失を限定する体制をとっておりますが、これらの対策はリスクを完全に回避するものではなく、バグや欠陥の種類、発生の状況によっては補償費用が膨らみ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サイバー攻撃等を受けることにより信頼性を喪失する可能性について

発生可能性：小 発生する可能性のある時期：特定時期なし

サイバー・セキュリティ事業を営む当社は、当社及び当社製品又はサービスを導入されたユーザーにおいて、当社製品又はサービスの効果の及ぶ範囲内でサイバー攻撃等による機密情報等の改竄・搾取等をされた場合、当社の技術力を否定されることにより、結果として当社製品又はサービスに対する信頼性を喪失する恐れがあります。このようなことが発生した場合、信頼を回復するまでの間、製品及びサービスの販売が停滞することが考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

リスク対応の方針

製品及びサービスの提供にあたっては、事前に適切なテスト等の品質チェックを行うほか、万一販売後のトラブルが発生した際は早急な情報共有と対応を行う体制を敷き、被害を最小限に抑制する体制整備を行っております。

製品・サービスにおいては適宜最新の研究開発の成果を反映し、サイバー攻撃による被害を防ぐ他、情報管理規程の整備、インフラのセキュリティ強化、社内情報システムへの外部からの侵入防止対策を講じるなど、管理の強化・徹底に努めております。

業務遂行上の重要なリスクと対応方針

- 以下は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。
- その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

重要なリスク

技術革新又は陳腐化に対応できない可能性について

発生可能性：小 発生する可能性のある時期：特定時期なし

当社グループが属するサイバー・セキュリティの分野は、日々発生する新たな脅威や技術革新等による環境変化に伴い、ニーズが変化しやすい特徴があります。このような中、当社グループは継続的な研究開発活動による新技術の開発を行っている他、高度なリサーチ能力を持つ日本発のサイバー・セキュリティ企業である当社の強みを発揮できるナショナルセキュリティに注力することで差別化を図り、競争力の維持向上に努めております。

しかし、当社グループが環境変化に対応することができず、当社製品及びサービスの陳腐化又は競合他社の企業努力などの要因により、当社グループが競争力を維持することができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化について

発生可能性：小 発生する可能性のある時期：特定時期なし

当社が製品・サービスを提供している標的型攻撃対策を始めとする高度なセキュリティ・サービスの市場は、サイバー・セキュリティに対する脅威の複雑化・多様化を背景に今後拡大していくものと見込んでおりますが、市場の黎明期であるため不確定要素も多く、市場の成長スピードが当社の想定よりも遅れる可能性があります。また、市場が順調に拡大した場合でも、競合他社の参入や他社から無償又は安価なセキュリティ機能が供給されることにより、当社が市場シェアを伸ばして行くことができない可能性があります。このような当社を取り巻く事業環境の変化に有効な対抗策を講じることができなかつた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

リスク対応の方針

当社グループでは、基礎技術研究部にて注目すべき技術革新や技術トレンドを見極めながら、新技術の研究開発を進めており、そこで得た知見を製品・サービスに反映し、競争力の向上を図っております。また、複数の販売パートナーへ当社製品をOEM提供することにより、付加価値の異なる製品を市場に提供することにより、他社製品との差別化を図っております。

競合他社の動向だけでなく、社会基盤や法制度の変化によりもたらされる機会やリスクを精査し、提供する製品やサービスを進化させることで、市場や顧客ニーズの変化に柔軟に対応してまいります。

目次

- ・ 会社概要
- ・ 事業環境
- ・ 事業内容・強み
- ・ 成長戦略
- ・ 事業等のリスク
- ・ **業績サマリ**



FFRI Security, Inc.



業績サマリー

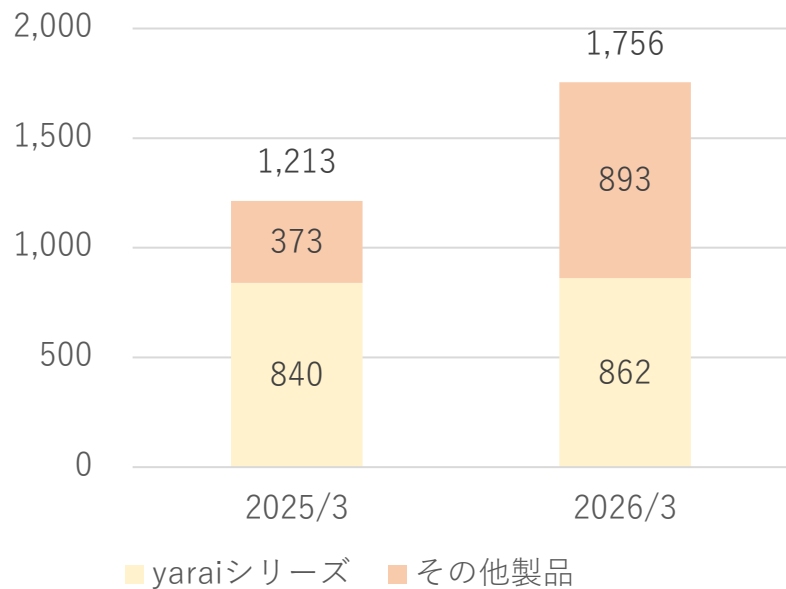
- ・セキュリティ製品においてはFFRI yarai及びFFRI yarai analyzerの契約増加、ナショナルセキュリティ・サービスにおいてはサイバー安全保障関連の需要が増加しており、期初よりエンジニアの稼働が高水準で推移した結果、前年比で増収となった
- ・エンジニアの待遇向上や採用活動の強化による人件費及び採用コストが前年比で増加した他、原価における外注費用が増加したものの、計画上は保守的に見積もっていたため、業績予想を上回る着地となった

単位：百万円	2025/3	2026/3	YoY(%)
売上高	3,039	4,348	43.1
営業利益 (利益率:%)	817 (26.9)	1,364 (31.4)	67.0
経常利益 (利益率:%)	880 (29.0)	1,458 (33.5)	65.7
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	687 (22.6)	1,099 (25.3)	60.1

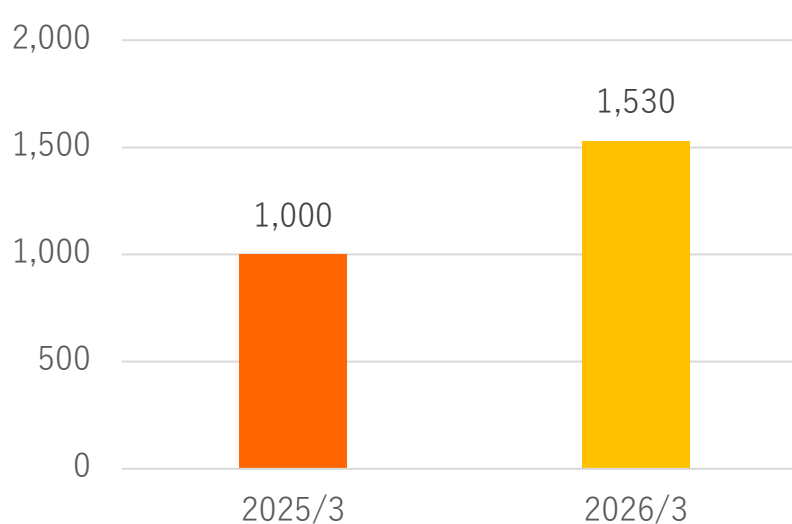
販売区分別の概況 セキュリティ製品

- ・主にS k y株式会社及び、株式会社アレクソンによるOEM販売が増加し、FFRI yaraiシリーズの売上高は前年を上回った
- ・前年におけるFFRI yarai analyzerの販売数増加の影響により、その他製品の売上高も前年を上回って推移した
- ・販売数量増加によってスケールメリットが拡大し売上総利益・売上総利益率が上昇した

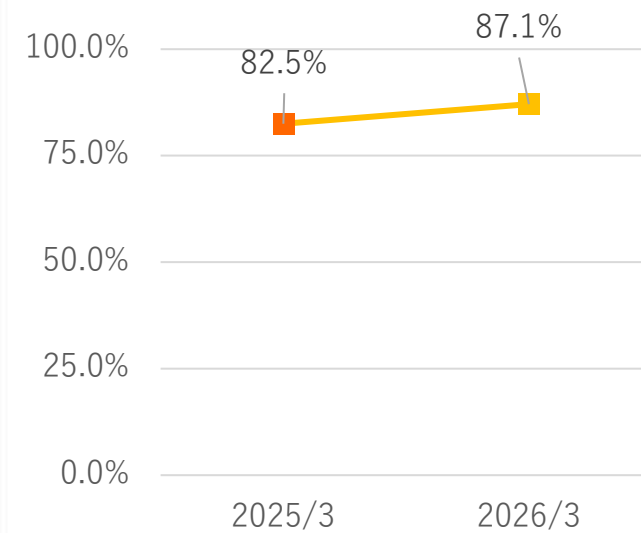
単位：百万円 売上高



単位：百万円 売上総利益

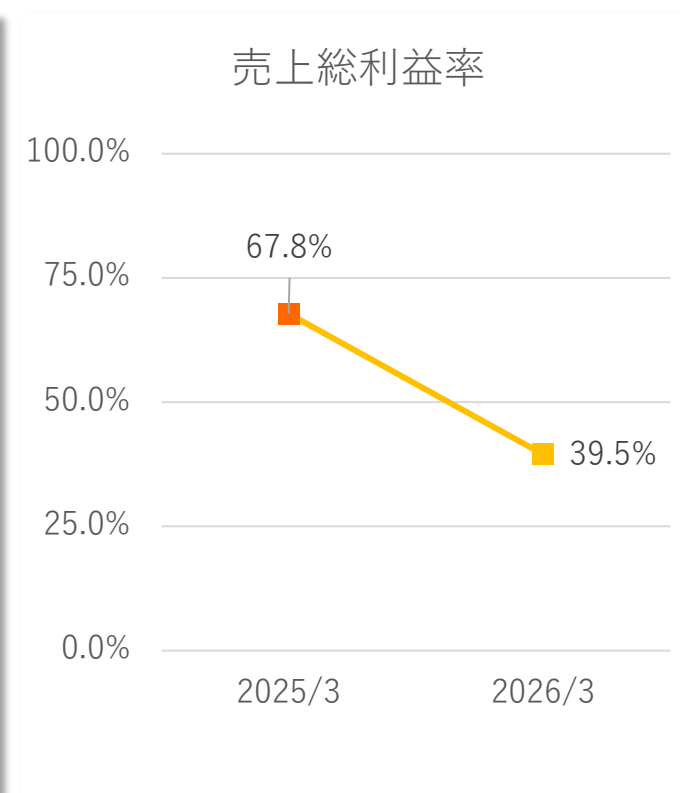
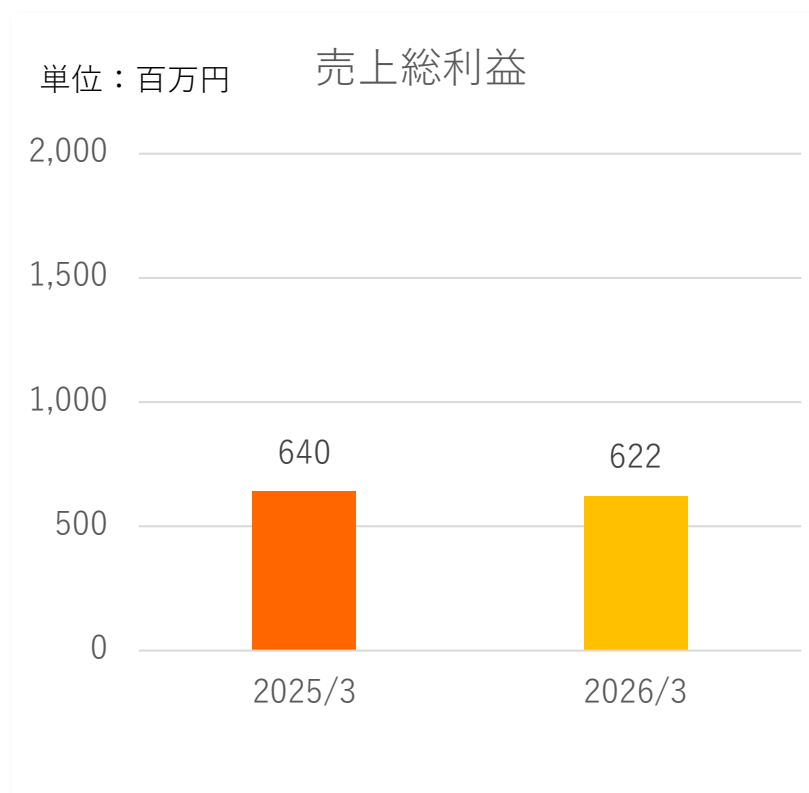
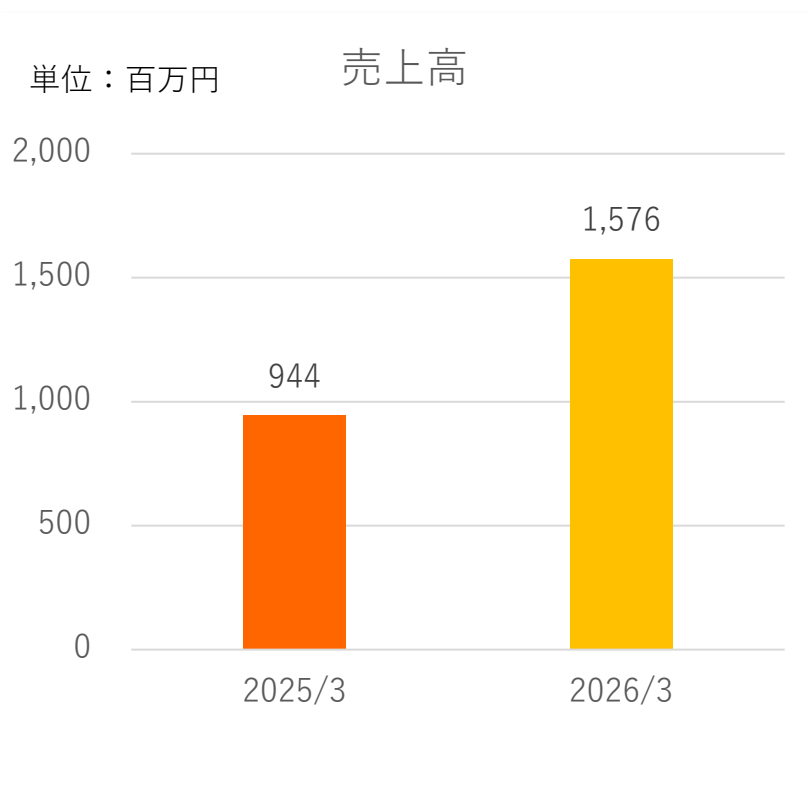


売上総利益率



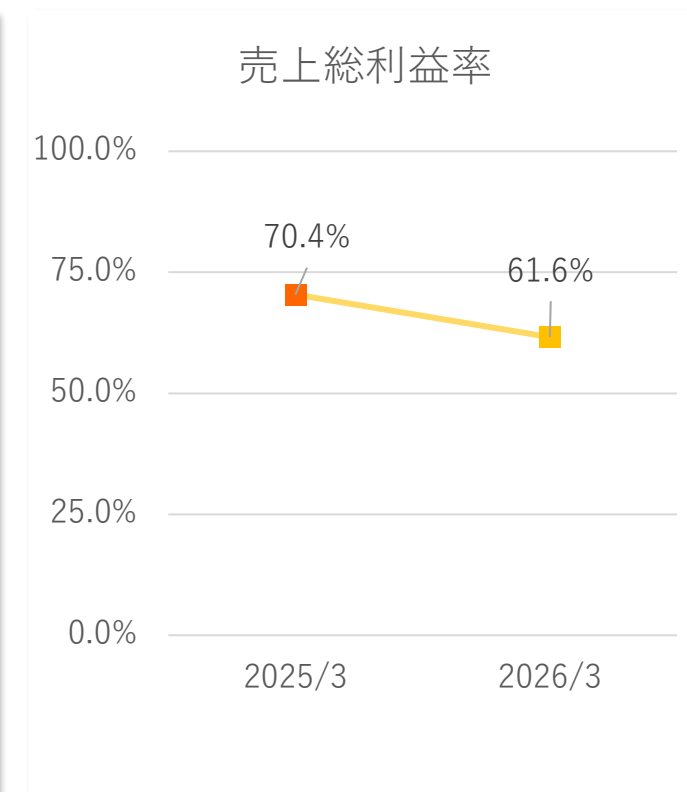
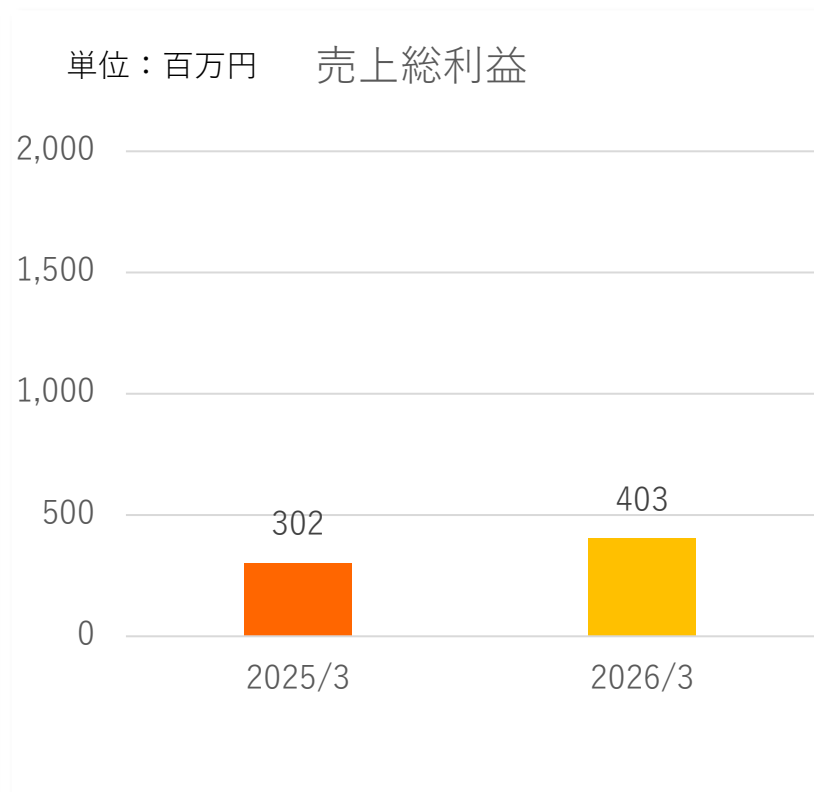
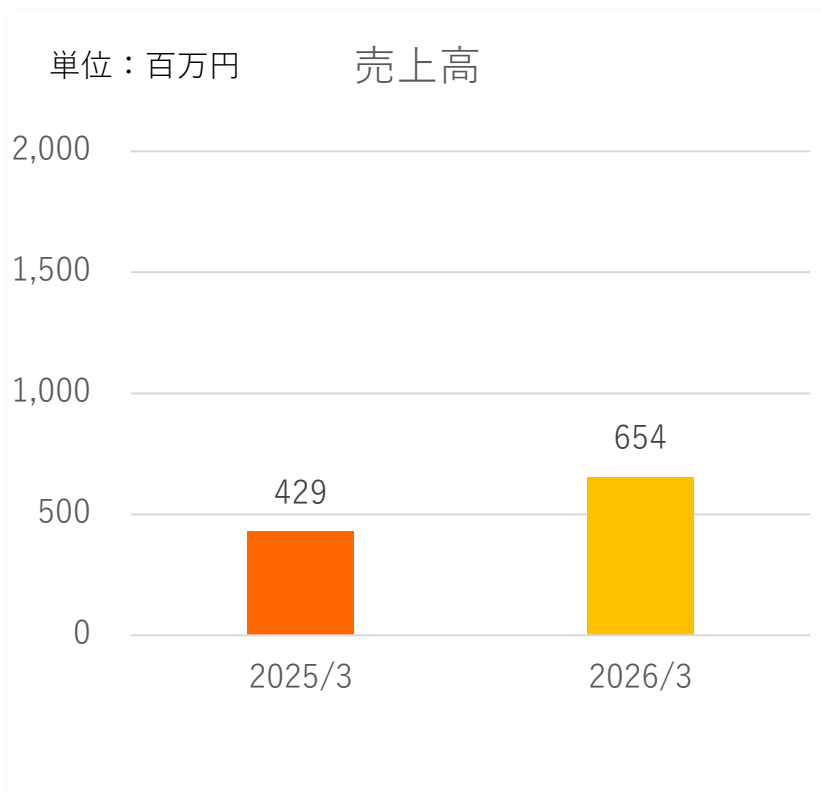
販売区分別の概況 ナショナルセキュリティ・サービス

- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）や、サイバー安全保障関連の案件を実施
- ・ これまでは官公庁の予算執行のタイミングから下期に案件が集中していたが、契約期間が1年以上の長期案件が増加し、上期の稼働が増加したため前年比で売上高が増加
- ・ 利益排除を条件に、研究成果（プログラム著作物など）が当社に帰属する研究開発案件の割合が増加し、一時的に利益率が減少
なお、将来的に研究成果を製品・サービスとして提供することで利益貢献する見込み（詳細はP47を参照ください）



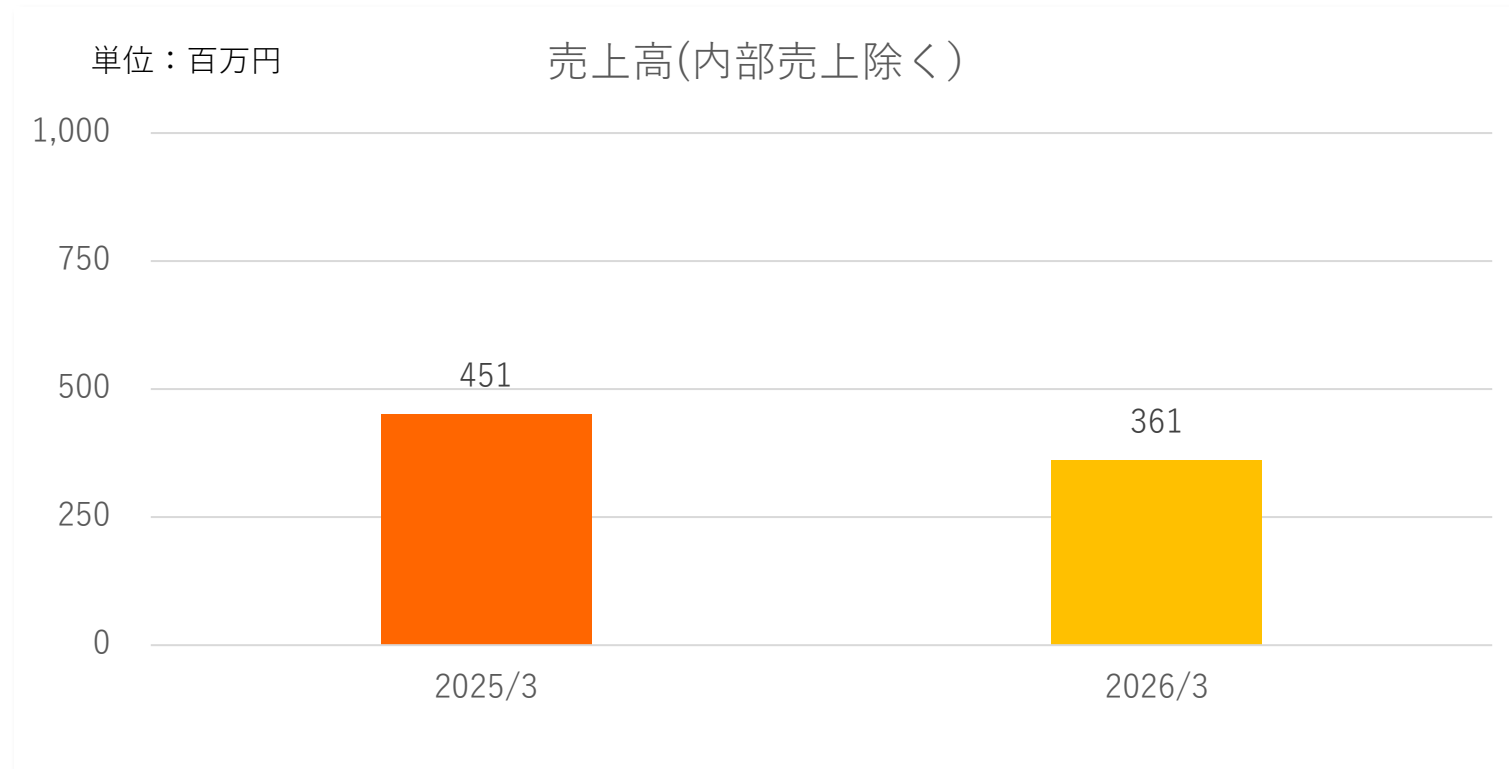
販売区分別の概況 その他セキュリティ・サービス

- ・主に官公庁にセキュリティ情報提供や、受託開発、調査・研究案件などを実施
- ・エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスへ集中、新規案件の受注は制限しているものの、契約期間が1年以上の長期案件の獲得により上期の稼働が改善、売上高・売上総利益ともに前年同期比では増加となった
- ・売上総利益率の変動は受注案件のミックスの変化による影響



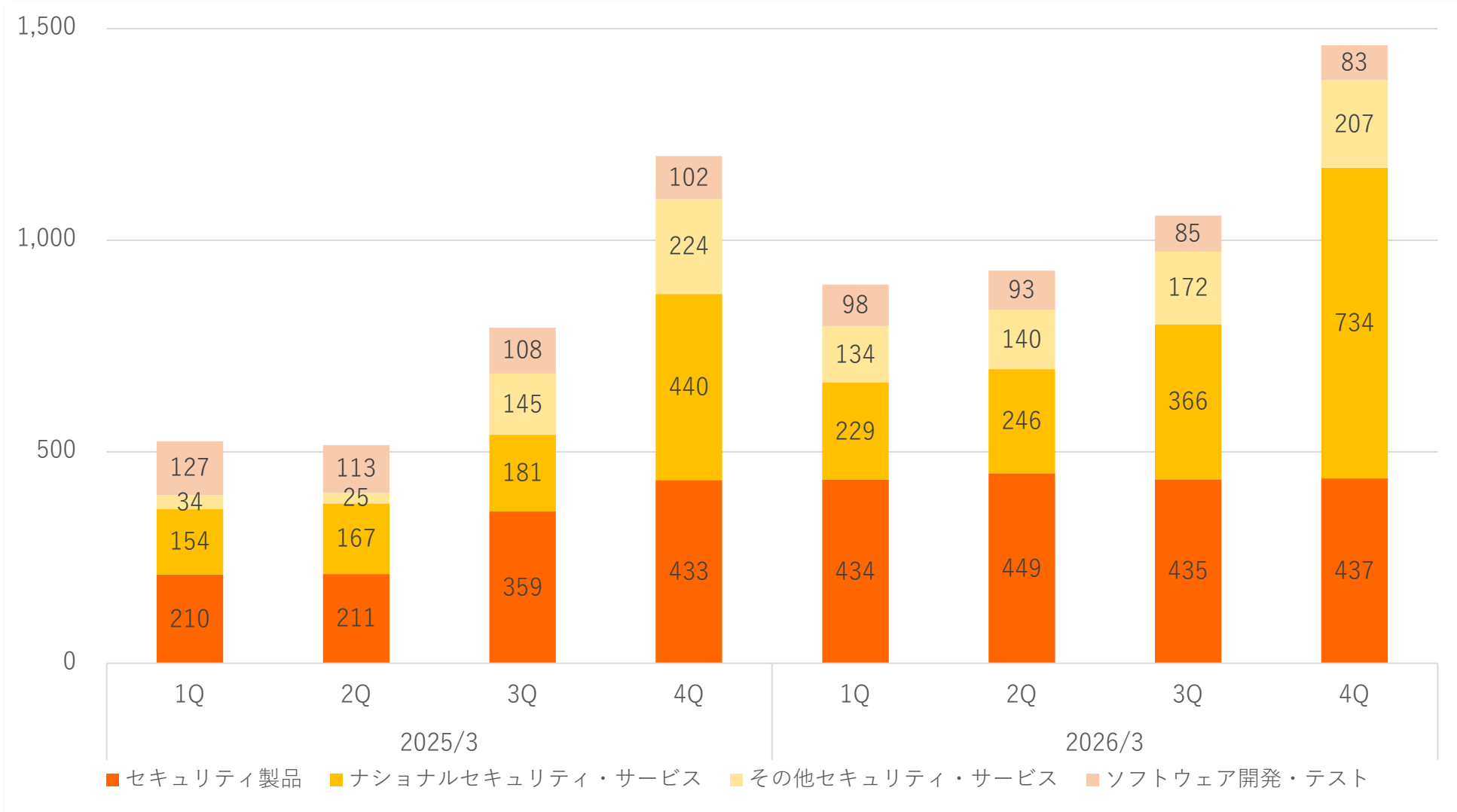
販売区分別の概況 ソフトウェア開発・テスト事業

・より利益率が高く、受給も逼迫しているサイバーセキュリティ事業へと人材をシフトしており、当期も人員の一部をサイバーセキュリティ事業の業務にアサインしているため売上高は前年比で減少となった。



四半期毎の売上推移

単位：百万円 1,500





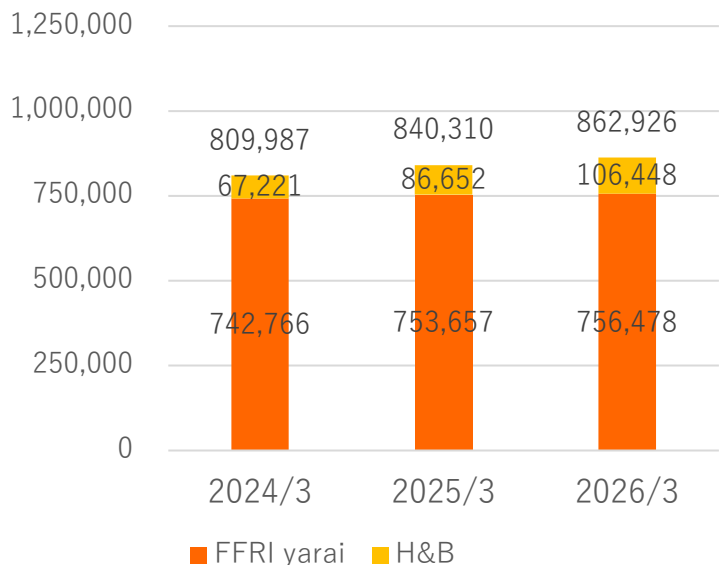
FFRI yarai シリーズの販売状況

- ・ 戦略的販売パートナーによる中小企業等へのOEM販売が好調に推移し、前期末に比べ32,160ライセンス増加となった。
- ・ FFRI yarai はボリュームディスカウントの価格体系のため、前期末における大型契約の増加によって単価が減少となった
- ・ FFRI yarai Home and Business Edition では、OEM販売が増加した結果、単価の高い自社オンライン・ショップでの販売比率が減少し、単価は減少しているものの、売上高・ライセンス数ともに前期末を上回って推移している

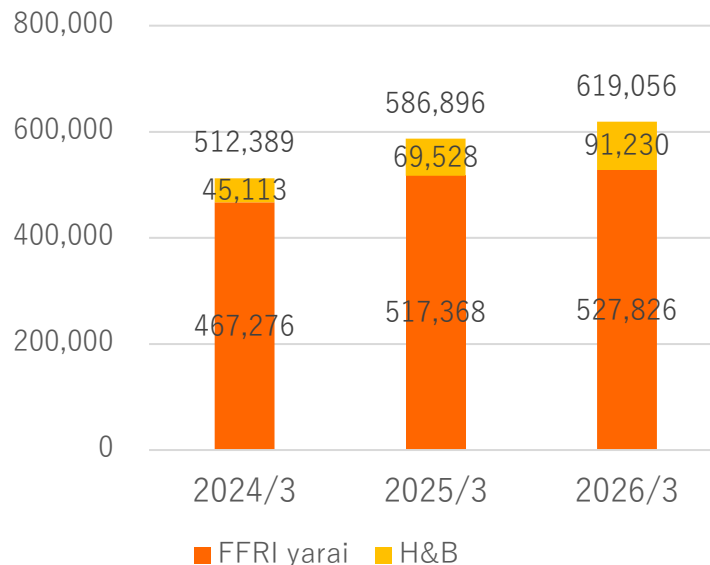
FFRI yarai

FFRI yarai 継続率 91.0% (2026/3実績)
 ※H&B・・・FFRI yarai Home and Business Edition

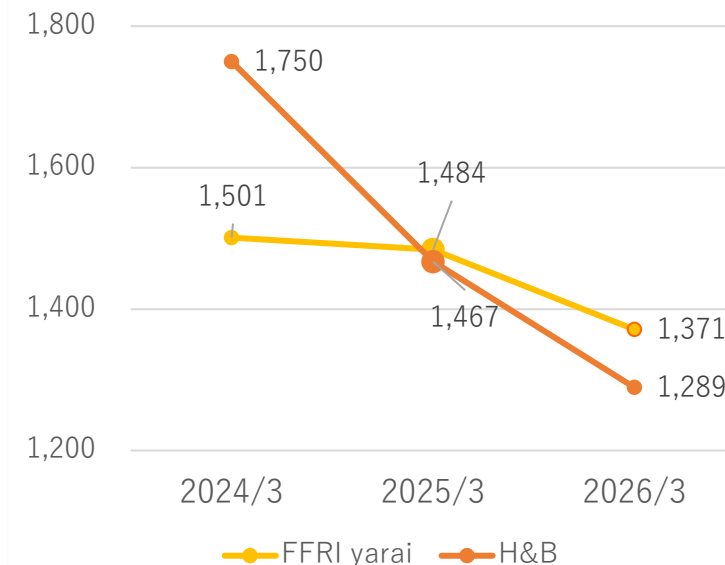
売上高(千円)



ライセンス数



単価(円)



FFRI yarai シリーズの業種別 契約ライセンス数

- 官公庁：官庁及び自治体、公法人などにおける契約の増加
- 金融サービス：大口顧客の契約満了に伴う減少
- その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、幅広い業種で契約が増加

※FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition のライセンス数の合算となります

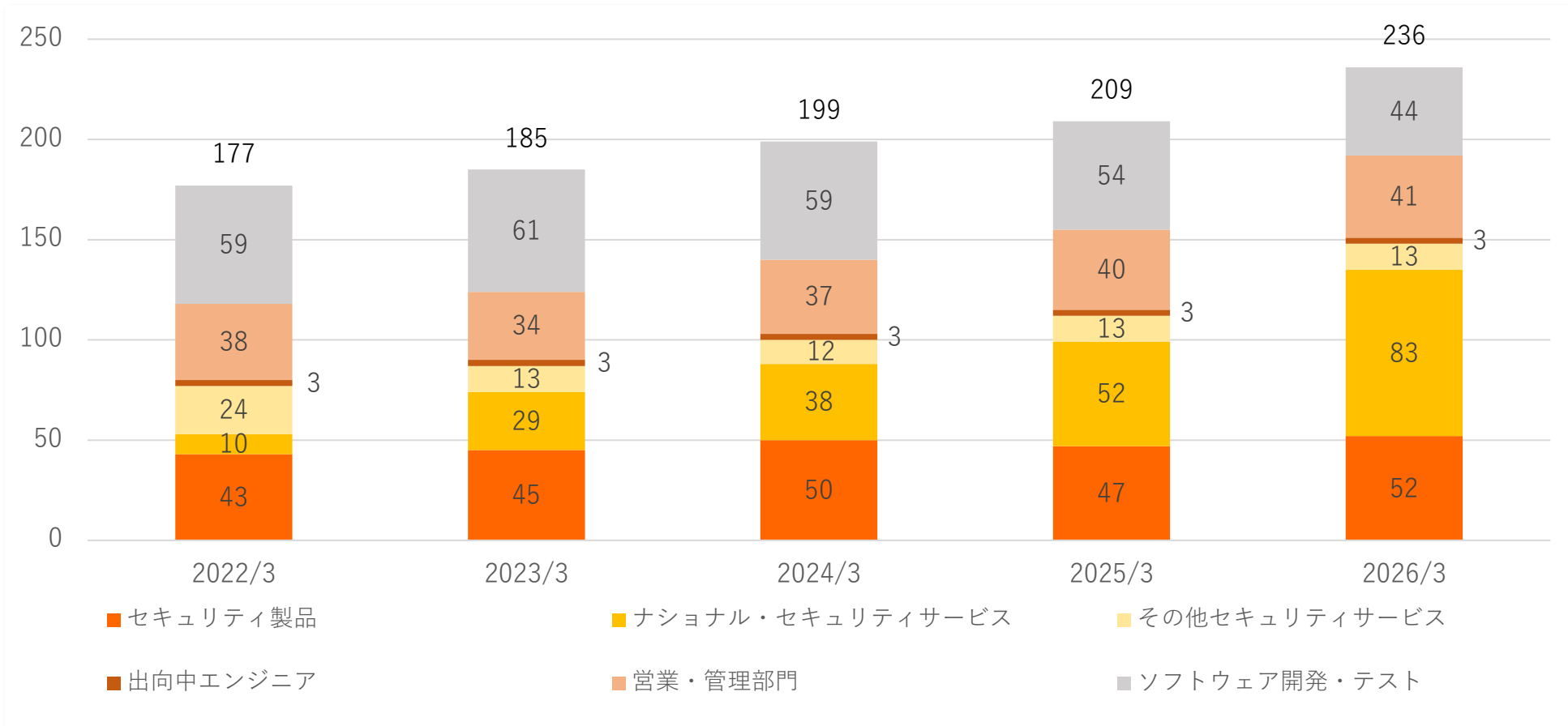
業種	2025/3		2026/3	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	225,255	38.4	245,708	39.7
金融サービス	44,270	7.5	20,215	3.3
情報通信	38,798	6.6	31,534	5.1
産業インフラ・サービス	24,932	4.2	27,482	4.4
その他業種・個人	253,641	43.2	294,117	47.5
合計	586,896	100.0	619,056	100.0



人員数の推移（連結）

- ・ 25年春入社セキュリティエンジニア21名は8月より各部門に配属（セキュリティ製品：4名、ナショナルセキュリティ・サービス17名）
- ・ エンジニアの中途採用では、プロジェクトマネージャークラスを中心に11名が入社
- ・ ソフトウェア開発・テスト事業の人員は、一部をサイバーセキュリティ事業にアサインしたことで減少

単位：人



原価及び販売管理費の内訳

- ・ 労務費/人件費：セキュリティ・エンジニアの増員及び待遇向上に伴う増加
- ・ 経費（売上原価）：大型案件受注に伴う外注費用の増加
- ・ 採用費：採用強化・採用人数の増加による増加
- ・ 研究開発費：研究開発の一部をKプログラムのプロジェクトとして実施しているため減少
- ・ その他：人員増に対応するためのコスト増や、採用活動強化に伴う諸費用の増加による

売上原価

単位：百万円	2025/3	2026/3	YoY
売上原価	1,009	1,708	69.2
労務費	1,113	1,278	14.9
経費	270	693	155.8
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△374	△263	-
(研究開発費への振替)	△120	△56	-
(ソフトウェアへの振替)	△21	△22	-
(その他の振替)	△232	△184	-
売上総利益	2,029	2,640	30.1
売上総利益率	66.8	60.7	

販売管理費

単位：百万円	2025/3	2026/3	YoY
販売管理費	1,212	1,276	5.2
人件費	490	586	19.6
研究開発費	165	99	△40.1
採用費	50	68	34.2
販売促進費	254	195	△23.0
その他	251	326	29.7
営業利益	817	1,364	67.0
営業利益率	26.9	31.4	

業績サマリー（B/S）

- 現金及び預金：売上高の増加に伴う増加
- 流動負債：主に利益の増加に伴う未払法人税等の増加及び、外注利用の増加に伴う買掛金の増加

資産

単位：百万円	2025/3	2026/3 2Q	YoY
資産合計	4,310	5,879	36.4
流動資産	3,234	4,706	45.5
現金及び預金	2,162	3,334	54.1
売掛金及び契約資産	978	1,288	31.7
固定資産	1,076	1,173	8.9
出資金	480	480	0

負債・純資産

単位：百万円	2025/3	2026/3 2Q	YoY
負債合計	1,521	2,101	38.1
流動負債	1,497	2,072	38.4
契約負債	1,151	1,179	2.4
固定負債	24	28	17.2
純資産合計	2,788	3,777	35.5
株主資本	2,788	3,777	35.5
利益剰余金	2,664	3,653	37.1

業績サマリー（C/F）

- 営業活動によるキャッシュ・フロー：主に増益によるもの
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：前期は一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム設立に伴う基金を拠出したことによるもの
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：配当金の支払いによるもの

単位：百万円	2025/3	2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	1,360
税引前当期純利益	880	1,458
減価償却費	30	51
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△302	△310
契約負債の増減額(△は減少)	236	27
法人税等の支払額	△140	△243
その他	△64	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△112
現金及び現金同等物の期末残高	2,162	3,334

採用状況

- セキュリティエンジニアは新卒を中心に採用し、4ヶ月ほどの研修を経て戦力化
- 人材確保のためセキュリティエンジニアの待遇向上（新卒初任給含む）を実施向上したほか、採用体制を強化
- 人材不足の市場環境のなかでも着々と増員が進む

採用市場

日本国内のサイバーセキュリティ人材は2023年時点で約11万人不足しているとされ、様々な企業で人材の取り合いとなっている

参考：ISC2, Inc. 「ISC2 Cybersecurity Workforce Study 2023」

コンピューターサイエンスや、サイバーセキュリティ能力の高い学生は大手企業や外資系企業との取り合いになっている

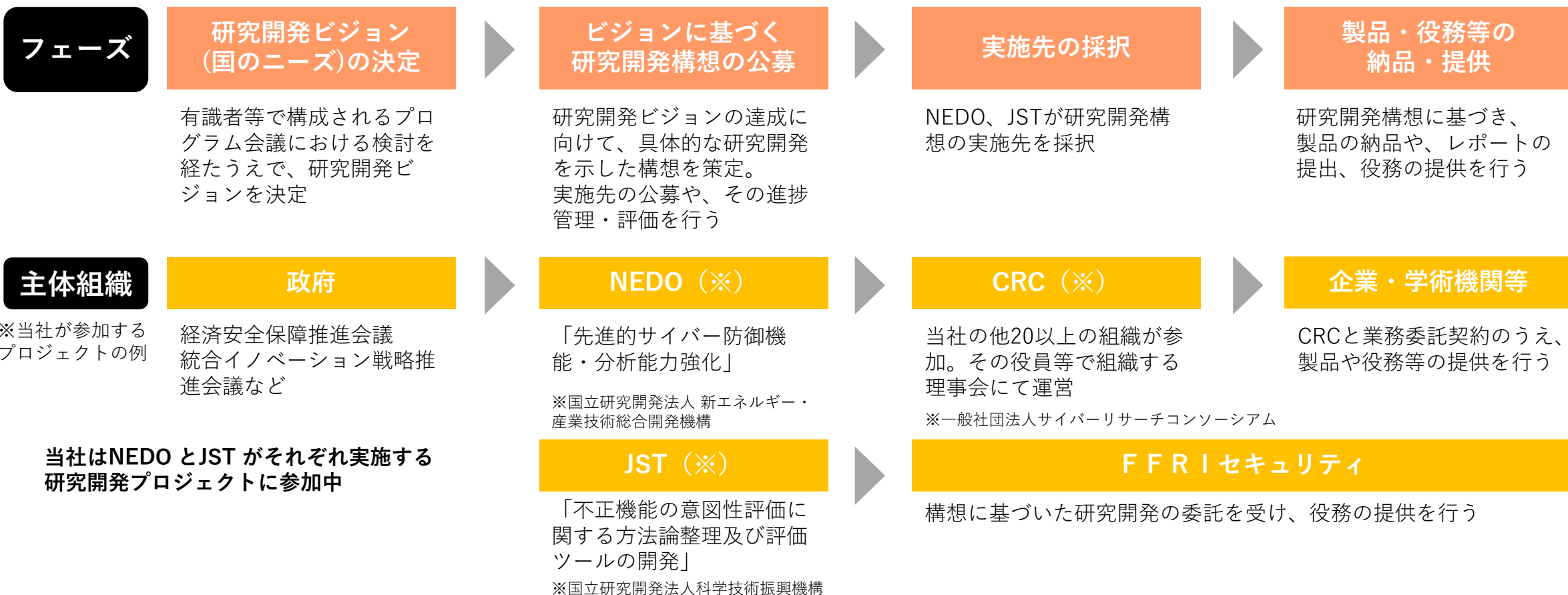
施策・成果

※グループ会社を除く

	2025/3 実績	2026/3 実績
新卒採用の待遇向上（給与）	東京勤務 40万円 横須賀勤務 50万円以上	50万円以上
エンジニアの中途採用数	8名	11名
エンジニアの新卒採用数	21名(25年4月入社)	18名(26年4月入社)
離職率（FFRI平均）	5.7%	6.5%

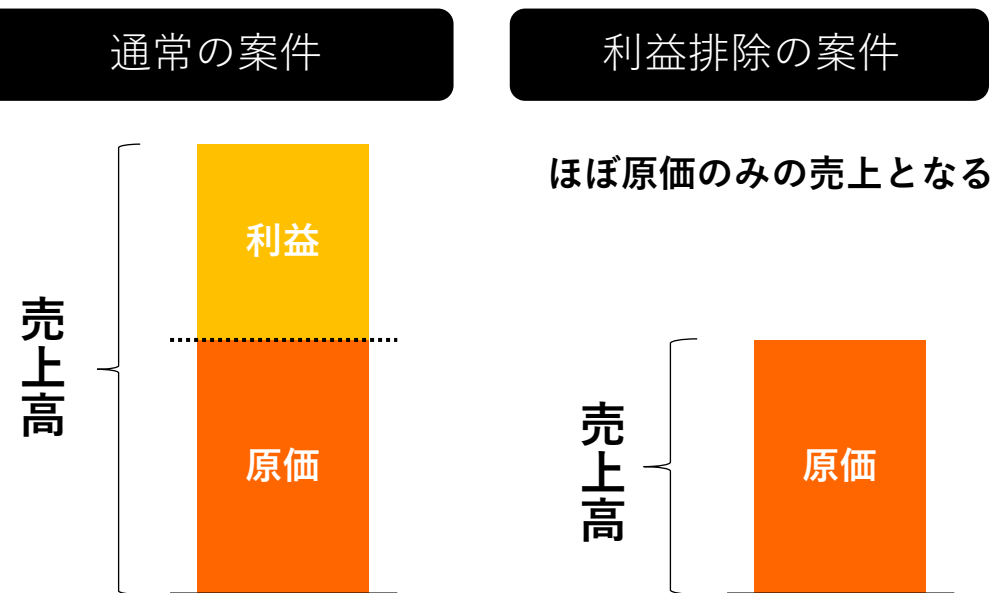
経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（1）

- Kプログラムは、国のニーズに基づく研究開発プロジェクトであり、NEDOとJSTが基金及びプロジェクトの進捗管理・評価を行う
- 実施先として採択された組織は、研究開発ビジョンに基づいた役務の提供や製品の納品、レポートの提出など進捗報告を行う
- プロジェクトの進捗は定期的な報告の他、NEDOまたはJSTによるステージゲート審査によって評価され、事業継続可否が判断される



経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（2）

- 政府のニーズに沿った研究開発案件の中には利益排除（ほぼ原価のみしか請求できない）が必要な案件も含まれるが、研究成果を当社の著作物として利用可能なため、最終的にはニーズ元である政府や官公庁や民間企業に製品またはサービスとして提供することで利益貢献を目指す
- 今後、利益排除が必要な研究開発案件が極端に増加することは想定していないものの、プロジェクトの進捗の影響により利益率に影響を与える可能性があります



Kプログラムの利益排除案件のイメージ

メリット

- 研究開発の成果（プログラム著作物や特許など）は、当社の知財として利用可能
- 政府ニーズの元で行う研究のため、販売ニーズが見込める

デメリット

- 利益排除の案件が増加すると、売上高の減少や利益率の低下が起こる

経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（3）

- ネットワークセキュリティ x AI 分野の研究では、高速かつ高精度の脆弱性探査の検知・防御技術を研究開発、高速処理が可能な次世代AI「Mamba」を独自に実装し、従来手法を上回るリアルタイム高精度検知を実現（下図）
- ランサムウェアの暗号同定技術の研究では、既に論文発表と特許出願を行っており、社会実装へ向けた更なる研究開発を進める
- この他、攻撃経路の特定技術や、機械学習アルゴリズムを用いたエンドポイントセキュリティの機能拡張にかかる研究開発も進行中

ネットワークセキュリティ x AI 分野の研究

研究の背景と概要

AI(Mamba)を活用したネットワーク脆弱性探査からの防御技術 株式会社FFRIセキュリティ

現状の課題と「侵入前」検知の重要性

- 攻撃の高度化、既存技術 (IDS/IPS) の限界 (属人性・運用負荷大)
- 脆弱性探査は攻撃の予兆 (Precursor)。ここを防ぐことが重要
- 検知速度が防御の成否を分ける。リアルタイム性が必須

Mambaによる自律型防御システム

- 高速・高精度な新規AIモデル『Mamba』を採用
- パケットを『系列データ』として処理し、リアルタイムに検知・防御
- 学習・推論の自動化で運用負荷を大幅低減

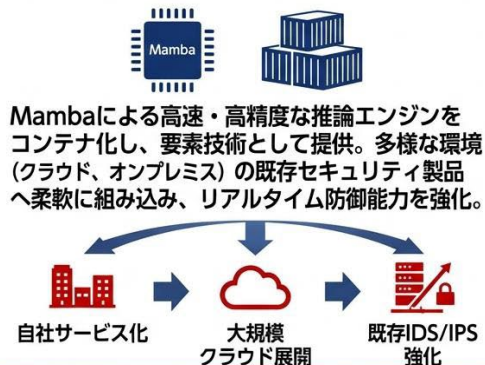
まとめ：高速性・高精度を両立し、サイバー防御能力を飛躍的に向上させる。

上記の成果は N E D O（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業「経済安全保障重要技術育成プログラム／先進的サイバー防御機能・分析能力強化」（JPNP24003）によるもの

社会実装と将来展望

株式会社FFRIセキュリティ

方向性1：セキュリティ製品へのコンポーネント統合（汎用化・疎結合化）



方向性2：CRC連携による脅威インテリジェンスの創出と共有



まとめ：安全なデジタル社会基盤の構築へ貢献し、誰もが安心して利用できる社会を実現。

子会社の設立

- 官民とも需要の強いセキュリティ教育や、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのセキュリティ・サービスの提供に特化した子会社を設立
- キャパシティの問題からお断りせざるを得なかったこれらの需要を受け止め、グループ全体で事業規模・領域の拡大を図る

子会社の概要

(1)	会社名	株式会社FFRIセキュリティワークス
(2)	代表者	代表取締役社長 川原 一郎
(3)	本社所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1
(4)	資本金	1,000万円
(5)	大株主及び持株比率	当社 100%
(6)	決算期	3月
(7)	設立	2026年1月
(8)	事業内容	セキュリティ教育 脆弱性診断 ペネトレーションテスト 請負開発 その他セキュリティ・サービスの提供

採用方針

- 採用を強化し着実にエンジニア数も増加しているが、現状ではまだエンジニアの人数がボトルネックとなっている
- 当社及びFFRIセキュリティワークスの人材採用を併行して実施
- 国内ではサイバーセキュリティの研究開発を行う企業が希少なため、セキュリティエンジニアは新卒採用が中心

採用方針

	新卒採用		中途採用	
	主な施策	求める人物像	主な施策	求める人物像
FFRI セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップや、政府主導の人材発掘・育成イベント（セキュリティ・キャンプ、SecHack365など）への講師の派遣、 有力大学の研究室向けの説明会の開催や共同研究実施など、優秀な学生との接点を増やす取り組みを継続して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 低レイヤー技術に興味・関心のある方 物事の原理や仕組みを追求することが好きな方 	<ul style="list-style-type: none"> エージェント紹介や、リファラル採用を実施 また、大手Sierなどでプロジェクトマネジメントに長年携わってきたシニア人材の採用も実施 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ業界での実務経験者のほか、IT関連のプロジェクトマネジメント経験者など
FFRI セキュリティ ワークス		<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性診断に興味・関心がある方 ベストプラクティスや確立された方法論を理解・活用しながら、顧客の課題解決に主体的に取り組める方 		<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性診断、インフラ運用、ソフトウェアテスト、開発などの実務経験者など

FFRI yarai シリーズの販売強化

- 戦略的販売パートナーとの連携強化の他、好調なOEM販売を推進
- 純国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める
- 新たな戦略的販売パートナー獲得による販路拡大を目指す

販売強化の取り組み

FFRI yaraiシリーズの売上・ライセンス数

売上高

2025年3月期末

840,252千円

⇒

2026年3月期末

861,979千円

ライセンス数

2025年3月期末

586,896Lic

⇒

2026年3月期末

619,056Lic

戦略的販売パートナーとの連携強化

・当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携を強化、OEM販売含め販売力を強化

純国産製品の強み

・純国産製品の利用に積極的な官公庁、重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める

機能強化の継続

・FFRI yarai の機能強化を継続
検出エンジンのロジック更新による
検出精度の向上やユーザビリティ向上

新たな戦略的販売パートナーの獲得

・更なる販売拡大に向けて、新たな販売パートナーの獲得を目指す

その他の主な取り組み

- FFRI yarai シリーズは、好調なOEM販売を含む販売パートナーとの連携強化による販売強化及び、新たな販売パートナー獲得に向けた活動を行う
- シャインテックにおいてはサイバー・セキュリティ事業における一部テスト業務の請け負いなどグループシナジーの強化の他、ソフトウェア開発・テスト事業における新規顧客の獲得を進める
- N.F.ラボラトリーズにおいては、人材採用と育成を推進し、高度セキュリティ人材の市場への輩出を継続する

FFRI yarai シリーズの販売強化

- 当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携を強化、OEM販売含め販売力を強化
- 純国産製品の利用に積極的な官公庁、重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める
- FFRI yarai の機能強化を継続
- 更なる販売拡大に向けて、新たな販売パートナーの獲得に向けた活動を継続

NICTの実証事業

- NICT が開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析する実証事業（2023年11月～）に参加
- NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

シャインテック

- サイバーセキュリティ事業の一部業務に参加
- 新規顧客の獲得も進める

N.F.ラボラトリーズ

- 需要増加に対応するため人材の採用・育成を継続
- 不足が顕著な高度セキュリティ人材の育成と輩出を推進

連結業績予想

- ナショナルセキュリティ・サービスの案件増加による増収を見込む
- 2027年3月期もKプログラムにおける利益排除が必要な案件の実施を予定
- FFRIセキュリティ及びFFRIセキュリティワークスにおけるセキュリティ・エンジニアの人員増による人件費の増加や、採用活動の強化による採用コストの増加を見込む

単位：百万円	2026/3(実績)	2027/3(予想)	YoY(%)
売上高	4,348	5,135	18.1
営業利益 (利益率:%)	1,364 (31.4)	1,452 (28.3)	6.5
経常利益 (利益率:%)	1,458 (33.5)	1,509 (29.4)	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	1,099 (25.3)	1,133 (22.1)	3.0

連結業績予想（売上高の内訳）

- サイバー安全保障関連の案件増加によるナショナルセキュリティ・サービスの売上高増加を見込む
- ソフトウェア開発・テスト事業は、人員の一部をサイバーセキュリティ事業にアサインした影響により減収の見込み

単位：百万円	2026/3 (実績)	2027/3 (予想)	YoY (%)
サイバー・セキュリティ事業	3,987	4,796	20.3
セキュリティ製品	1,756	1,767	0.6
ナショナルセキュリティ・サービス	1,576	2,159	37.0
その他セキュリティ・サービス	654	870	32.9
ソフトウェア開発・テスト事業	361	338	△6.2
合計	4,348	5,135	18.1

中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）

- ナショナルセキュリティ・サービスを成長のドライバーとし、増収増益とする計画
- 引き続きセキュリティ・エンジニアを中心に増員を進め、需要を取り込んでいく

修正後計画（2026.5.15公開）

単位：百万円	2027/3 (予想)	2028/3 (計画)	2029/3 (計画)
売上高	5,135	6,069	7,029
営業利益 (利益率:%)	1,452 (28.3)	1,730 (28.5)	1,951 (27.8)
経常利益 (利益率:%)	1,509 (29.4)	1,788 (29.5)	2,009 (28.6)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率:%)	1,133 (22.1)	1,339 (22.1)	1,492 (21.2)

当初計画（2025.5.14公開）

2027/3 (当初計画)	2028/3 (当初計画)
5,073	5,966
1,112 (21.9)	1,386 (23.2)
1,163 (22.9)	1,436 (24.1)
843 (16.6)	1,033 (17.3)

株主還元（配当）

- 2026年3月期の配当は、1株当たり4円増配し18円を予定しております
- 株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を基本としながら、機動的な株主還元も適宜実施してまいります

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	432百万円	687百万円	1,099百万円	1,133百万円
1株当たりの 当期純利益	54.64円	86.86	139.06円	143.25円
1株当たりの 配当金	10.0円	14.0円	18.0円	18.0円
配当性向 (連結)	18.3%	16.1%	12.9%	12.6 %

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

なお、本資料の更新は、今後、本決算発表後の6月に開示を行う予定です。事業計画の進捗につきましては、四半期毎の開示を予定しております。また、記載内容に重要な変更が生じた場合には、速やかに開示を行います。